

施策評価調書(内部評価結果)

整理番号 **38**

■ 総合計画(後期基本計画)

政策名	Ⅶ	計画推進のために
施策名	①	効率的な行財政運営の推進

所管部局	所管部局長の氏名
議会事務局	中田 裕雄
秘書広報広聴課	山副 隆司
企画総務部	新井 清宏
財務部	糸井 錦
市民部	木村 嘉充
会計課	中邑 正樹
監査委員事務局	高田 義一郎

1 関連する個別計画 **PLAN**

個別計画名称	計画概要	計画年次	計画期間	備考
第2次京丹後市行財政改革大綱	第1次行財政改革大綱の成果を踏まえ、これまでの取組を継続・発展させながら、行政が市民に対して総合的な責任を果たすことができるように、市民の声を広く聴きながら、市民とともに更なる改革を行うため策定し、行財政運営の指針とするもの。	平成21年12月	平成22年度～平成26年度	
第2次京丹後市行財政改革推進計画	第2次京丹後市行財政改革大綱の内容の実現に向け、市として行財政改革の取組を推進するために策定	平成22年3月	平成22年度～平成26年度	
第2次京丹後市定員適正化計画	将来の財政状況を見据えて、持続可能な行財政運営の推進のための定員管理の在り方の基本的な指標として策定	平成22年3月	平成22年度～平成26年度	
公共施設見直し計画	「公共施設の見直し方針」に基づき、市が保有する個々の公共施設について、今後の見直しの方向性等を示すもの	平成25年5月	平成25年度～平成31年度	

2 施策目的

優先順位	現状においてどのような問題や課題があって(何のために)	『何を対象に』、『どのようなことを行うことで(又はどのような手段で)』	どのような状態にしたいのか	関連する施策方針
1	依然として厳しい財政状況にある中で、平成27年度以降は、市町村合併による財政上の特例措置が段階的に終了し、今後、より厳しい財政状況が続くことが予想されるため、	積極的な財源確保に努めながら、中長期的な視点から歳出の抜本的な見直しにより歳入に見合った財政運営の転換に取り組むとともに、情報公開等により財政情報の透明性を一層高め、	効率的・効果的な行財政運営を実現し、財政の健全化を推進する。	3-1 組織・機構のあり方 3-2 職員定員等の適正化 3-3 財政の健全化 3-4 事務事業の見直し
2	市民の価値観やライフスタイルの多様化により、より複雑・高度な行政サービスが求められる中、また、職員数を削減する中で行政サービスをできるだけ維持・向上させるため、	市民本位・市民起点という観点を基本とし、職員の意識改革と能力開発の推進、職員の法令順守の徹底等を一層図ることで住民満足型職員を育成するとともに、市民の利便性が向上する取組と市の業務の民間委託を推進し、	便利で分かりやすい行政サービスの提供と親しみやすい市役所づくりに努め、行政サービスの向上を図り、市民満足度の高い行財政運営を推進する。	2-1 行政サービスの向上 2-2 民間委託等の推進 2-3 職員人材育成の充実 2-4 信頼される市役所づくり
3	過疎化や少子高齢化の進行、市民の価値観やライフスタイルの多様化により、様々な課題が生じており、その解決のためには住民・各種団体・事業者・行政などの多様な主体が、価値観の違いを踏まえて合意形成を図る地域経営を進める必要があるため	協働に向けた地域の人材育成や地域再生活動等の促進と行政の支援体制の整備を図り、地域自治活動等への支援を行うとともに、市政参加の環境づくりを充実させ、協働事業を推進することで、	市民と行政がそれぞれの役割を認識し、ともに課題解決に取り組む地域経営を推進し、市民にとってより良い地域の実現、市民の豊かな暮らしの実現を目指す。	1-1 地域自治活動等への支援 1-2 市民と行政の協働事業の推進
4	円滑な行政運営を行うため、	市の行政運営の基礎となる事務や業務を遂行することで	地方自治法第1条の2第1項に規定する地方公共団体としての役割を果たす。	関連する施策方針なし
5	法令や契約に基づき、	国や府からの法定受託事務やそれ以外の受託事務を執行することで、	受託事務を遂行する。	関連する施策方針なし

3 目標値など

総合計画	めざす目標	指標名	総合計画作成時(H17)		後期基本計画作成時(H20)		直近年度実績値(現状)		目標(H26)	
			年度	年度	年度	年度	年度	年度		
費用対効果を高め、財政の健全性を確保します	経常収支比率	93.9%	H16	95.1%	H20	90.6%	H24	90%台前半	H26	
	公債費比率	18.9%	H16	18.7%	H20	15.3%	H24	19%未満	H26	
	起債制限比率	12.5%	H16	14.1%	H20	11.2%	H24	13%台	H26	
	実質赤字比率	新規	-	△2.66%	H20	△2.16%	H24	△2%以下	H26	
	連結実質赤字比率	新規	-	△8.23%	H20	△10.50%	H24	△3%以下	H26	
	実質公債費比率	新規	-	17.4%	H20	15.4%	H24	18%未満	H26	
	将来負担比率	新規	-	172.5%	H20	111.7%	H24	200%未満	H26	
	税金収納率(一般会計滞納繰越分含む)	92%	H16	92.7%	H20	92.5%	H24	98.0%	H26	
職員定員の適正化に努めます	職員数(医療職除く)	947人	H17	795人	H21	738人	H25	717人	H27	

個別計画	個別計画名称	指標名	説明・備考	計画策定時		直近年度実績値(現状)		目標	
				年度	年度	年度	年度		
第2次京丹後市行財政改革推進計画		経常収支比率		95.1%	H20	90.6%	H24	90%台前半	H26
		公債費比率		18.7%	H20	15.3%	H24	19%未満	H26
		起債制限比率		14.1%	H20	11.2%	H24	13%台	H26
		実質赤字比率		△2.66%	H20	△2.16%	H24	△2%以下	H26
		連結実質赤字比率		△8.23%	H20	△10.50%	H24	△3%以下	H26
		実質公債費比率		17.3%	H20	15.4%	H24	18%未満	H26
		将来負担比率		172.5%	H20	111.7%	H24	200%未満	H26
		財政規模の目処(普通会計ベース)	決算額	352億円	H21	329億円	H24	280億円程度	H26
		合併特例措置遡減対策準備基金の積立	合併特例措置による普通交付税額が減少することに対応するための基金積立	-	H21	15.0億円	H24	25.5億円	H26
		職員数	医療職給料表適用職員数を除く職員数	795人	H21	738人	H25	717人	H27

4 構成事務事業・評価結果一覧

施策方針	事務事業 事業内容(実績)	担当課	予算額(単位:千円)		事務事業の概要						施策評価結果			
			H24決算額	H25予算額(一般財源)	根拠法令	財政負担	単独事業	事業種別	対象	実施手法	関与必要性 数値 説明	施策目的	施策貢献度	今後の方向性
1-1 地域自治活動等への支援	他施策(「地域コミュニティの強化」及び「協働と共創のまちづくりの推進」)を構成する事業で本方針に関連する事業を実施している。													
1-2 市民と行政の協働事業の推進	1 功労者表彰等事務	秘書広報広聴課	-	138(138)										
	市表彰条例に基づき、自治功労者等審査委員会を開催													
	他施策(「地域コミュニティの強化」及び「協働と共創のまちづくりの推進」)を構成する事業で本方針に関連する事業を実施している。													

施策方針	事務事業 事業内容(実績) 担当課		予算額(単位:千円)		事務事業の概要								施策評価結果			
			H24決算額	H25予算額 (一般財源)	根拠 法令	財政 負担	単独 事業	事業 種別	対象	実施 手法	関与必要性		施策 目的	施策 貢献度	今後の 方向性	
											数値	説明				
2-1 行政サービスの向上	1 秘書事務	秘書広報広聴課	4,717	4,364 (4,364)	なし	単費	○	内部 管理	-	-	-	-	2	S	現状維持	
	市長・副市長の秘書業務遂行のための出張旅費、負担金等															
	2 渉外事務	秘書広報広聴課	1,193	1,606 (1,606)	なし	単費	○	内部 管理	-	-	-	-	2	S	現状維持	
	市長・副市長の渉外業務遂行のための慶弔、賀詞交歓会等の経費															
	3 戸籍電算システム運用事業	市民課	11,329	21,402 (8,204)	国規定	単費	○	内部 管理	-	-	-	-	2	A	現状維持	
戸籍総合システムの運用経費(戸籍届出件数3,564件、証明書発行件数28,492件)																
4 住民基本台帳ネットワーク運用事業	市民課	1,135	7,785 (3,167)	義務	単費	○	-	-	-	-	-	2	A	現状維持		
住民基本台帳ネットワークシステム運用経費(住基カード交付件数136枚、電子証明件数108件)																
5 戸籍住民基本台帳一般経費	市民課	5,157	5,711 (1,117)	義務	府・ 一部	含む	-	-	-	-	-	2	A	現状維持		
戸籍業務・住民記録業務等の適正管理に係る一般経費																
2-2 民間委託等の推進	各事業において、業務の民間委託や指定管理者制度の導入など、アウトソーシングに積極的に取り組んでいる(民間委託等の推進に係る経費は、予算を伴わない又は各事務事業の事業費で計上されているため、本施策方針には非計上)。															
2-3 職育人材育成の充実	1 職員研修会事務	人事課	1,376	1,930 (1,394)	義務	他	含む	-	-	-	-	2	A	現状維持		
	職務の遂行に必要な知識・技能等を習得させる研修を実施(受研者数:延べ927人)															
2 職員派遣研修事務	人事課	1,167	912	義務	他	含む	-	-	-	-	-	2	A	現状維持		
専門的・総合的知識や技能習得のため、他機関へ職員を派遣(京都地方税機構1人、京都府総務部自治振興課1人)																
2-4 信頼される市役所づくり	情報公開条例による情報公開、市長交際費の使途公開、議会審議(本会議)の生中継、附属機関の会議公開制度、予算編成や部局別優先事業の公表、入札結果の公表など透明性の高い市政を推進している(予算を伴わない又は各事務事業の事業費で計上されているため、本施策方針には非計上)。															
3-1 組織・機構のあり方	京丹後市まちづくり委員会の答申に基づき耐震化等に伴う庁舎問題や本庁機能の効率化を視野に入れ、次期組織改編案の策定に向け検討を行っている(予算を伴わないため、本施策方針には非計上)。															
3-2 職員定員等の適正化	1 人事給与事務	人事課	5,222	2,268 (2,268)	義務	単費	○	-	-	-	-	1	A	現状維持		
	職員の人事管理及び人事・給与事務を実施、職員採用試験を実施(採用者数:17人)															
市が直面している諸課題への対応を優先に、第2次京丹後市定員適正化計画や業務体制、事務量に基づき職員数の適正化に努めている(定員適正化に係る経費は予算を伴わないため非計上)。																
3-3 財政の健全化	1 財政管理事務	財政課	2,214	2,245 (2,245)	なし	単費	○	内部 管理	-	-	-	-	1,4	A	現状維持	
	予算編成、執行管理、決算統計、地方交付税、各種交付金、市債借入等の各種財政事務に要する経費															
	2 料金徴収事務	管財・収納課	138	128 (128)	市規定	単費	○	内部 管理	-	-	-	-	1	A	現状維持	
	計画的な徴収事務と回収不能債権の不能欠損処理等により滞納整理事務を実施															
	3 財産取得・管理事業	管財・収納課	52,223	53,247 (52,925)	市規定	単費	○	内部 管理	-	-	-	-	1	A	現状維持	
	保有財産の維持管理、未利用財産の貸付・売払(普通財産売払5件、法定外公共物売払22件、不用品売払3件)															
	4 固定資産評価審査委員会費	税務課	257	301 (301)	義務	単費	○	-	-	-	-	-	1	S	拡大	
	固定資産税評価審査委員会を開催し、課税台帳の登録価格に関する納税者からの不服申立について審査、決定															
5 税務総務一般経費	税務課	290	336 (336)	国規定	単費	○	内部 管理	-	-	-	-	1	A	拡大		
税務関係諸団体に対する負担金と各種研修会等への参加経費																
6 市民税等賦課事務	税務課	3,128	3,700 (3,700)	国規定	単費	○	内部 管理	-	-	-	-	1	S	拡大		
住民税の申告、賦課業務に係る業務委託料																
7 固定資産税賦課事務	税務課	10,315	25,389 (25,389)	国規定	単費	○	内部 管理	-	-	-	-	1	S	拡大		
固定資産の評価、固定資産税の課税業務に係る業務委託及びシステム関連経費																
8 賦課徴収一般経費	税務課	72,060	76,455 (69,732)	国規定	府・ 一部	含む	内部 管理	-	-	-	-	1	S	拡大		
京都地方税機構等への負担金、賦課徴収業務に係る必要経費																
3-4 事務事業の見直し	毎年の予算編成過程での精査や行政評価、歳出抑制の道標に基づく見直しのほか、各事務事業を実施する中で見直しを行っている。															
施策方針への位置付けが困難な事業	1 議会広報事業	議会総務課	2,074	2,870 (2,870)	市規定	単費	○	サー ビス	市民	直・委	1	該当なし	4	A	現状維持	
	審議内容と議決事項を中心とした広報誌を編集し、発行(4回)															
	2 議員活動・議会渉外活動事業	議会総務課	2,537	4,388 (4,388)	市規定	単費	○	内部 管理	-	-	-	-	4	A	現状維持	
	委員会、視察、研修、議会報告会等を実施															
	3 議会一般経費	議会総務課	17,282	20,276 (20,238)	市規定	単費	○	内部 管理	-	-	-	-	4	A	現状維持	
	議場マイク設備更新、議会中継、会議録の調整、事務局職員の研修費等に要する経費															
	4 第2次総合計画策定事業	企画政策課	-	4,106 (4,106)	事業実施が必要な年度に実施											
	新たな京丹後市のまちづくりビジョンとして第2次京丹後市総合計画を策定															
	5 幸福度指標・事業調査検討事業	企画政策課	406	2,356 (2,356)	市規定	単費	○	サー ビス	市民	直	3	個性魅力	4	S	現状維持	
	幸福のまちづくり研究会を設立し研究会を開催、ブータン大学との意見交換を実施															
	6 企画一般経費	企画政策課	964	2,356 (2,356)	なし	単費	○	内部 管理	-	-	-	-	4	A	現状維持	
	総合計画推進及び指定管理者制度の適切な運用のため有識者を含む会議・審査会を開催															
	7 参議院議員選挙経費	総務課	-	41,083	事業実施が必要な年度に実施											
	平成25年7月28日任期満了に伴う参議院議員通常選挙を執行															
	8 京都府知事選挙経費	総務課	-	15,000	事業実施が必要な年度に実施											
	平成26年4月15日任期満了に伴う京都府知事選挙を執行															
	9 農業委員会委員選挙経費	総務課	-	11,700 (11,700)	事業実施が必要な年度に実施											
	平成25年6月30日任期満了に伴う農業委員会委員一般選挙を執行															
10 丹後土地改良区総代選挙経費	総務課	-	1,200	事業実施が必要な年度に実施												
平成25年8月16日任期満了に伴う丹後土地改良区総代選挙を執行																
11 住宅・土地統計調査	総務課	-	4,214	事業実施が必要な年度に実施												
住生活関連の各種施策の基礎資料とするため、建物の実態・土地の保有状況、居住世帯に関する実態を調査																
12 商業統計調査	総務課	-	23	事業実施が必要な年度に実施												
平成26年度に実施される商業統計調査のための準備経費																
13 農林業センサス	総務課	-	31	事業実施が必要な年度に実施												
2015農業センサスのための準備経費																
14 漁業センサス	総務課	-	1,445	事業実施が必要な年度に実施												
水産行政施策の企画・立案・推進の基礎資料とするため、漁業を取り巻く実態等を調査																
15 一般管理一般経費	総務課	77,518	78,163 (75,652)	なし	単費	○	内部 管理	-	-	-	-	4	A	現状維持		
行政事務を円滑に行うための事務用品、事務機器、電話・郵便等の経費、公用車の維持管理経費等																
16 文書・例規関係事務	総務課	4,223	5,821 (5,821)	市規定	単費	○	内部 管理	-	-	-	-	4	A	現状維持		
条例、規則等の制定改廃に係る事務経費(データベースシステムの構築・保守等)、文書管理に係る事務経費																
17 公平委員会	総務課	312	377 (377)	義務	単費	○	-	-	-	-	-	4	A	現状維持		
公平委員会(職員の勤務条件に関する措置の要求を審査等)の運営に必要な経費																
18 自衛官募集事務	総務課	16	16 (1)	義務	国府 全額	-	-	-	-	-	-	5	A	現状維持		
自衛隊京都地方協力本部と市が連携して募集事務を実施(広報紙への募集記事掲載7回)																

施策方針	事務事業 事業内容(実績) 担当課		予算額(単位:千円)		事務事業の概要								施策評価結果				
			H24決算額	H25予算額 (一般財源)	根拠 法令	財政 負担	単独 事業	事業 種別	対象	実施 手法	関与必要性 数値 説明		施策 目的	施策 貢献度	今後の 方向性		
施策方針への位置 付けが困難な事業	19	諸費一般経費 Xバンド・レーダー配備計画に関し、検証作業に係る視察(青森県つがる市)や住民説明会等に係る経費	総務課	2,729	-	なし	単費	○	内部 管理	-	-	-	-	4	A	現状維 持	
	19	選挙管理委員会経費 選挙人名簿定時登録に関し、選挙管理委員会を開催(6回)	総務課	905	864 (863)	義務	府・ 一部	含む	-	-	-	-	-	4	A	現状維 持	
	20	選挙啓発事業 明るい選挙推進協議会での活動、明るい選挙啓発ポスター・標語を募集	総務課	83	139 (139)	義務	単費	○	-	-	-	-	-	4	A	現状維 持	
	21	衆議院議員選挙経費 衆議院議員総選挙の執行に係る経費(選挙期日:H24.12.16、投票率(小選挙区)65.06%)	総務課	38,992	-	義務	国府 全額	-	-	-	-	-	-	5	S	現状維 持	
	22	市長・市議会議員選挙経費 京丹後市長及び京丹後市議会議員一般選挙の執行に係る経費(選挙期日:H24.4.22、投票率(市長)74.23%)	総務課	47,295	-	義務	単費	○	-	-	-	-	-	4	S	現状維 持	
	23	海区漁業調整委員会委員選挙経費 京都海区漁業調整委員会委員の選挙の執行に係る経費(選挙期日:H24.8.2、無投票)	総務課	221	-	義務	国府 全額	-	-	-	-	-	-	5	S	現状維 持	
	24	統計調査総務一般経費 統計調査を実施するための調査員等に係る経費(協議会総会への出席、事務用品、郵送代)	総務課	87	76 (24)	府規 定	国・ 一部	含む	内部 管理	-	-	-	-	4	A	現状維 持	
	25	港湾調査 京都府から受託している港湾調査を実施(対象港湾:久美浜港)	総務課	62	62	府規 定	国府 全額	-	内部 管理	-	-	-	-	5	S	現状維 持	
	26	工業統計調査 工業の実態把握のため、調査を実施(対象事業所数203事業所)	総務課	1,420	1,420	義務	国府 全額	-	-	-	-	-	-	5	S	現状維 持	
	27	学校基本調査 学校教育行政上の基礎資料にするため、市内幼稚園、小中学校に関する基本的事項の調査を実施	総務課	45	45	義務	国府 全額	-	-	-	-	-	-	5	S	現状維 持	
	28	住宅・土地統計調査調査区設定 住宅・土地統計調査実施のための準備として、調査区設定の事務を実施	総務課	460	-	義務	国府 全額	-	-	-	-	-	-	5	S	現状維 持	
	29	就業構造基本調査 雇用政策、経済政策等の各種施策の基礎資料にするため、就業構造基本調査を実施(調査区数:16調査区)	総務課	918	-	義務	国府 全額	-	-	-	-	-	-	5	S	現状維 持	
	30	経済センサス 平成23年度に実施した経済センサス調査の集計関係等の事務を実施	総務課	186	15	義務	国府 全額	-	-	-	-	-	-	5	S	現状維 持	
	31	経済センサス調査区設定 平成23年度に実施した経済センサス調査活動を基に、調査区の修正等の事務を実施	総務課	15	20	義務	国府 全額	-	-	-	-	-	-	5	S	現状維 持	
	32	福利厚生事務 職員と臨時職員等に定期健康診断を実施(受診者数:職員1,031人、臨時職員等298人)等	人事課	7,028	8,004 (8,004)	義務	単費	○	-	-	-	-	-	4	A	現状維 持	
	33	入札・契約事務 電子入札を実施(工事180件、業務75件)、入札監視委員会を開催(2回、工事の入札契約の過程を審査)	入札契約課	4,467	4,918 (4,918)	国規 定	単費	○	内部 管理	-	-	-	-	4	B	現状維 持	
	34	行財政改革推進費 行財政改革推進委員会を開催(2回、行革推進計画の進捗状況を審議)、行政評価委員会を開催(6回、市の事業等を評価)	行財政改革推進課	383	765 (765)	市規 定	単費	○	内部 管理	-	-	-	-	1,2,3	B	現状維 持	
	35	峰山庁舎管理事業【VI-⑨にも該当】 峰山庁舎、公用車等の維持管理、事務用消耗品等の購入	総務課	76,774	34,061 (33,922)	市規 定	単費	○	内部 管理	-	-	-	-	4	A	現状維 持	
	36	大宮庁舎管理事業 大宮庁舎、公用車等の維持管理	大宮市民局	16,954	17,765 (16,290)	市規 定	単費	○	内部 管理	-	-	-	-	4	S	現状維 持	
	37	網野庁舎管理事業 網野庁舎、公用車等の維持管理	網野市民局	20,436	21,278 (21,205)	市規 定	単費	○	内部 管理	-	-	-	-	4	S	現状維 持	
	38	丹後庁舎管理事業 丹後庁舎、公用車等の維持管理	丹後市民局	14,271	11,977 (11,977)	市規 定	単費	○	内部 管理	-	-	-	-	4	S	現状維 持	
	39	弥栄庁舎管理事業 弥栄庁舎、公用車等の維持管理	弥栄市民局	11,018	10,451 (8,275)	市規 定	単費	○	内部 管理	-	-	-	-	4	S	現状維 持	
	40	久美浜庁舎管理事業 久美浜庁舎、公用車等の維持管理	久美浜市民局	11,384	10,458 (10,188)	市規 定	単費	○	内部 管理	-	-	-	-	4	S	現状維 持	
	41	会計管理事務 会計管理事務に必要な経費	会計課	5,140	5,476 (5,476)	義務	単費	○	-	-	-	-	-	4	S	現状維 持	
	42	監査事務 年間を通じて各種監査を実施(監査委員2人、例月出納検査、決算審査、定期監査、財政援助団体等監査)	監査委員事務局	2,074	2,139 (2,139)	義務	単費	○	-	-	-	-	-	4	A	現状維 持	
				計	540,600	533,275 (431,064)											

5. 歳出抑制の考え方について

ACT

施策における歳出抑 制の考え方	No.	歳出抑制の考え方 (平成26~28年度までの3か年で取り組む歳出抑制)	一般財源抑制見込額 (単位:千円)	補完・代替措置などがある場合は、その内容
2	行財政改革大綱策定年次には外部委員による行政評価を休止する(平成26年度の1年間のみ休止する予定のため、一般財源抑制見込額欄には、平成26年度の抑制見込額を計上)。	392千円	平成26年度は、内部評価のみ実施	

予算科目	02総務費	01総務管理費	01一般管理費	03秘書・渉外事務	
細事業名	01 秘書事務			決算書	P.72
総合計画	基本方針	Ⅶ 計画推進のために		計画項目	① 効率的な行財政運営の推進
決算額 ①		最終予算額 ②	不用額 (②-①)	執行率	(参考) 当初予算額
4,717千円		4,811千円	94千円	98.0%	4,436千円
目的	市長及び副市長の秘書業務を適正かつ円滑に行う。				
主要な事務・事業及び成果の概要	<p>市長及び副市長の秘書業務を遂行するため、出張旅費、市長会負担金等を支出した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 旅費（市長及び副市長、職員出張旅費） 1,865 千円 ○ 需用費（消耗品費、燃料費、食糧費、修繕料） 1,093 千円 <ul style="list-style-type: none"> 消耗品費（事務用品、雑誌等） 151 千円 燃料費（公用車2台分） 514 千円 食糧費（来客用お茶等） 13 千円 修繕料（公用車2台分） 415 千円 ○ 役務費（手数料、保険料） 223 千円 <ul style="list-style-type: none"> 自動車登録手数料（公用車2台分） 21 千円 クリーニング手数料（1回分） 17 千円 着付け等手数料（11回分） 55 千円 ETCカード発行手数料（2枚分） 1 千円 自動車損害保険料（町村会保険） 129 千円 ○ 使用料及び賃借料（自動車借上料、有料道路通行料） 281 千円 <ul style="list-style-type: none"> 自動車借上料（3回分） 5 千円 有料道路通行料（ETC通行料等） 271 千円 駐車場使用料 5 千円 ○ 負担金、補助金及び交付金（各市長会、研修会負担金） 1,165 千円 <ul style="list-style-type: none"> 全国市長会負担金 357 千円 近畿市長会負担金 150 千円 京都府市長会負担金 628 千円 全国青年市長会負担金 30 千円 ○ 公課費 90 千円 <ul style="list-style-type: none"> 自動車重量税（公用車2台分） 90 千円 				
主な財源	諸収入 ｼﾞｱ太平洋ﾌｵｰﾑ旅費受入金				11千円
評価・課題等	市長及び副市長の秘書業務を適正かつ円滑に行うことで、市政の円滑な運営に資することができた。				
事業所管課	秘書広報広聴課				

予算科目	02総務費	01総務管理費	01一般管理費	03秘書・渉外事務	
細事業名	02 渉外事務			決算書	P.72
総合計画	基本方針	Ⅶ 計画推進のために		計画項目	① 効率的な行財政運営の推進
決算額 ①		最終予算額 ②	不用額 (②-①)	執行率	(参考) 当初予算額
1,193千円		1,622千円	429千円	73.5 %	1,622千円
目的	市長及び副市長の渉外業務を適正かつ円滑に行う。				
主要な事務・事業及び成果の概要	市長及び副市長の渉外業務を遂行するため、慶弔、賀詞交歓会等にかかる経費を支出した。				
	<ul style="list-style-type: none"> ○ 交際費（市長交際費、弔慰金） 1,129 千円 <ul style="list-style-type: none"> 市長交際費（各種祝金等85件） 568 千円 弔慰金 561 千円 （自治功労者等 香典19件、花輪代19件） ○ 需用費（事務用品費、食糧費） 64 千円 <ul style="list-style-type: none"> 消耗品費（賞状、賀詞交歓会物品等） 52 千円 食糧費（賀詞交歓会飲み物代） 12 千円 				
主な財源					
評価・課題等	市長及び副市長の渉外業務を適正かつ円滑に行うことで、市政の円滑な運営に資することができた。				
事業所管課	秘書広報広聴課				

予算科目	02総務費	03戸籍住民基本台帳費	01戸籍住民基本台帳費	02戸籍電算システム運用事業																																																		
細事業名	01 戸籍電算システム運用事業			決算書 P.108																																																		
総合計画	基本方針	Ⅶ 計画推進のために	計画項目	① 効率的な行財政運営の推進																																																		
決算額 ①		最終予算額 ②	不用額 (②-①)	執行率 (参考) 当初予算額																																																		
11,329千円		11,329千円	0千円	100.0 % 11,203千円																																																		
目的	戸籍総合システムを運用し、戸籍関係業務を迅速かつ的確に行う。																																																					
主要な事務・事業及び成果の概要	<p>本庁及び各市民局とのオンライン化による戸籍システムを運用して、戸籍事務に係る届出記載、戸籍の証明書発行等の事務処理を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○委託料 <ul style="list-style-type: none"> 戸籍総合システム保守料（ハード、ソフト） 3,968 千円 ○使用料及び賃借料 <ul style="list-style-type: none"> ソフトウェア使用料 4,536 千円 （戸籍総合システムソフトウェア使用許諾権料） 戸籍総合システム借上料（ハード11台、ソフト） 2,699 千円 ○備品購入費 <ul style="list-style-type: none"> 戸籍システムバックアップ用LANディスク 126 千円 																																																					
	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="3">主な戸籍届出件数</th> <th colspan="3">主な証明書発行件数</th> </tr> <tr> <th>区分</th> <th>平成24年度</th> <th>平成23年度</th> <th>種類</th> <th>平成24年度</th> <th>平成23年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>出生</td> <td>706</td> <td>730</td> <td>戸籍の全部事項証明</td> <td>10,394</td> <td>10,290</td> </tr> <tr> <td>死亡</td> <td>1,092</td> <td>1,067</td> <td>除籍の全部事項証明</td> <td>2,213</td> <td>1,977</td> </tr> <tr> <td>婚姻</td> <td>871</td> <td>847</td> <td>戸籍の個人事項証明</td> <td>4,020</td> <td>4,107</td> </tr> <tr> <td>離婚</td> <td>183</td> <td>163</td> <td>除籍謄本</td> <td>11,545</td> <td>11,512</td> </tr> <tr> <td>転籍</td> <td>216</td> <td>191</td> <td>戸籍の記載事項証明</td> <td>69</td> <td>57</td> </tr> <tr> <td>入籍ほか</td> <td>496</td> <td>463</td> <td>その他</td> <td>251</td> <td>258</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,564</td> <td>3,461</td> <td>合計</td> <td>28,492</td> <td>28,201</td> </tr> </tbody> </table>	主な戸籍届出件数			主な証明書発行件数			区分	平成24年度	平成23年度	種類	平成24年度	平成23年度	出生	706	730	戸籍の全部事項証明	10,394	10,290	死亡	1,092	1,067	除籍の全部事項証明	2,213	1,977	婚姻	871	847	戸籍の個人事項証明	4,020	4,107	離婚	183	163	除籍謄本	11,545	11,512	転籍	216	191	戸籍の記載事項証明	69	57	入籍ほか	496	463	その他	251	258	合計	3,564	3,461	合計	28,492
主な戸籍届出件数			主な証明書発行件数																																																			
区分	平成24年度	平成23年度	種類	平成24年度	平成23年度																																																	
出生	706	730	戸籍の全部事項証明	10,394	10,290																																																	
死亡	1,092	1,067	除籍の全部事項証明	2,213	1,977																																																	
婚姻	871	847	戸籍の個人事項証明	4,020	4,107																																																	
離婚	183	163	除籍謄本	11,545	11,512																																																	
転籍	216	191	戸籍の記載事項証明	69	57																																																	
入籍ほか	496	463	その他	251	258																																																	
合計	3,564	3,461	合計	28,492	28,201																																																	
主な財源	手数料 戸籍関係手数料	10,846千円																																																				
	手数料 住民基本台帳等手数料	483千円																																																				
評価・課題等	<p>○戸籍関係業務について、迅速かつ的確に事務処理を行い、市民サービスの向上が図れた。</p> <p>○今後も適切な事務処理を行い、市民の利便性の向上を図っていく。</p>																																																					
事業所管課	市民部／市民課																																																					

予算科目	02総務費	03戸籍住民基本台帳費	01戸籍住民基本台帳費	03住民基本台帳ネットワーク運用事業																		
細事業名	01 住民基本台帳ネットワーク運用事業			決算書 P.110																		
総合計画	基本方針	Ⅶ 計画推進のために	計画項目	① 効率的な行財政運営の推進																		
決算額 ①		最終予算額 ②	不用額 (②-①)	執行率 (参考) 当初予算額																		
1,135千円		1,136千円	1千円	99.9% 1,136千円																		
目的	住民基本台帳ネットワークシステムの運用により全国共通の本人確認を可能とし、住民の利便性の向上と事務の効率化を図る。																					
主要な事務・事業及び成果の概要	<p>住民基本台帳ネットワークシステムを運用することにより、特に年金現況届、旅券申請等では住民票の添付が不要となるなど、市民の利便性の向上と事務処理の効率化を図った。また、住基カードを利用した公的個人認証サービスの交付を行った。</p> <p>○委託料</p> <table border="0"> <tr> <td>住民基本台帳ネットワークシステム保守料</td> <td>636千円</td> </tr> <tr> <td>公的個人認証サービス保守料（鍵ペア生成装置）</td> <td>400千円</td> </tr> <tr> <td>公的個人認証サービス保守料（受付窓口端末・ICカードリーダー）</td> <td>99千円</td> </tr> </table>				住民基本台帳ネットワークシステム保守料	636千円	公的個人認証サービス保守料（鍵ペア生成装置）	400千円	公的個人認証サービス保守料（受付窓口端末・ICカードリーダー）	99千円												
	住民基本台帳ネットワークシステム保守料	636千円																				
公的個人認証サービス保守料（鍵ペア生成装置）	400千円																					
公的個人認証サービス保守料（受付窓口端末・ICカードリーダー）	99千円																					
	<p>住基カード交付及び公的個人認証サービス交付枚数</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>住基カード</th> <th>公的認証</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成20年度</td> <td>280</td> <td>222</td> </tr> <tr> <td>平成21年度</td> <td>187</td> <td>139</td> </tr> <tr> <td>平成22年度</td> <td>203</td> <td>208</td> </tr> <tr> <td>平成23年度</td> <td>156</td> <td>152</td> </tr> <tr> <td>平成24年度</td> <td>136</td> <td>108</td> </tr> </tbody> </table>				年度	住基カード	公的認証	平成20年度	280	222	平成21年度	187	139	平成22年度	203	208	平成23年度	156	152	平成24年度	136	108
年度	住基カード	公的認証																				
平成20年度	280	222																				
平成21年度	187	139																				
平成22年度	203	208																				
平成23年度	156	152																				
平成24年度	136	108																				
主な財源	手数料 戸籍関係手数料			1,087千円																		
	手数料 住民基本台帳等手数料			48千円																		
評価・課題等	<p>○市民の利便性の向上と住民基本台帳事務処理の効率化が図れた。</p> <p>○今後も適切な事務処理を行い、さらに市民の利便性の向上を図っていく。</p>																					
事業所管課	市民部／市民課																					

予算科目	02総務費	03戸籍住民基本台帳費	01戸籍住民基本台帳費	50戸籍住民基本台帳一般経費
細事業名	01 戸籍住民基本台帳一般経費			決算書 P.110
総合計画	基本方針	Ⅶ 計画推進のために	計画項目	① 効率的な行財政運営の推進
決算額 ①		最終予算額 ②	不用額 (②-①)	執行率 (参考) 当初予算額
5,157千円		5,265千円	108千円	97.9 % 3,986千円
目的	戸籍、住民記録、外国人登録（平成24年7月8日まで）、印鑑登録業務及び人口動態調査に関する事務を適正に行う。			
主要な事務・事業及び成果の概要	<p>戸籍業務・住民記録業務等の適正管理に係る一般経費についての支出を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 共済費 <ul style="list-style-type: none"> 社会保険料（臨時職員社会保険料） 86 千円 ○ 賃金 <ul style="list-style-type: none"> 臨時職員賃金（大宮市民局1人） 403 千円 ○ 旅費 <ul style="list-style-type: none"> 普通旅費 157 千円 （戸籍研修、住基法改正の説明会、京都府戸籍協議会総会等） ○ 需用費 985 千円 <ul style="list-style-type: none"> 消耗品費（プリンタートナー、事務用品、参考図書等） 603 千円 印刷製本費（偽造防止用紙等） 382 千円 ○ 役務費 192 千円 <ul style="list-style-type: none"> 通信運搬費（ファックス通信費、郵便代、切手・ハガキ代） 189 千円 手数料（開錠手数料） 3 千円 ○ 委託料 <ul style="list-style-type: none"> 人材派遣委託料（市民課2人、大宮市民局1人） 3,321 千円 ○ 使用料及び賃借料 <ul style="list-style-type: none"> 有料道路通行料 1 千円 ○ 負担金、補助及び交付金 <ul style="list-style-type: none"> 京都府戸籍住民外国人登録協議会負担金 12 千円 			
主な財源	手数料	住民基本台帳等手数料		3,864千円
	手数料	戸籍関係手数料		1,210千円
	国委	外国人登録事務委託金		4千円
	国委	中長期在留者住居地届出等事務委託金		31千円
	府委	人口動態調査費委託金		48千円
評価・課題等	<ul style="list-style-type: none"> ○ 戸籍、住民記録業務等について、法令に基づき適正な事務処理を行うことができた。 ○ 今後も継続して、戸籍、住民記録、印鑑登録業務、人口動態調査等に関する事務を適正に執行する。 			
事業所管課	市民部／市民課			

予算科目	02総務費	01総務管理費	01一般管理費	05職員研修事務
細事業名	01 職員研修会事務			決算書 P.74
総合計画	基本方針	Ⅶ 計画推進のために	計画項目	① 効率的な行財政運営の推進
決算額 ①		最終予算額 ②	不用額 (②-①)	執行率 (参考) 当初予算額
1,376千円		1,498千円	122千円	91.8% 1,579千円

目的 「職員人材育成基本方針」及び「職員研修計画」に基づき、職務の遂行に必要な知識・技能等を習得させる研修を実施し、質の高い行政サービスを提供する。

主要な事務・事業及び成果の概要	単独研修	研修内容	延べ人数	研修経費	研修内容	延べ人数	研修経費
		新規採用職員研修	99人	430千円	法制執務(基礎)	3人	887千円
		勤務評定者研修	18人		法制執務(応用)	3人	
		法令実務(eラーニング)	3人		政策法務研修	1人	
		メンタルヘルス研修	66人		危機管理	1人	
		東日本大震災派遣職員活動報告会	55人		パートナーシップ・協働研修	1人	
		自殺予防こころの健康づくり研修	6人		ファシリテーション研修	2人	
		ゲートキーパー研修	37人		プレゼンテーション研修	1人	
		傾聴講座	21人		コーチング研修	1人	
		人権研修	52人		新規採用職員研修	23人	
		特別研修(松坂市長講演)	51人		10年目職員研修	2人	
		ドメスティック・バイオレンス研修	29人		新任係長研修	2人	
		ハラスメント研修	44人		課長研修	1人	
		行政対象暴力対応研修	42人		研修事務担当者研修	1人	
		ワークライフバランス研修	21人		新規加入組合員共済制度研修	11人	
京丹後市職員政策力養成学校	306人	メンタルヘルス対策セミナー(管理監督者)	1人				
計	850人	地域におけるこころの健康づくり	1人				
自主研修	儲かる農林水産業を目指す	10人	59千円	滞納整理研修	1人		
	生産性向上プログラム研修	5人		メンタルヘルス実践・実務セミナー	2人		
				京都府北部7市合同研修	4人		
	計	15人		計	62人		
計		850人		総合計	927人	1,376千円	

主な財源 諸収入 京都府市町村職員等共同研修助成金 742千円

評価・課題等
 ○若手職員を対象とした「政策力養成学校」を新たに開設することで、研修機会の充実を図り、市職員として施策を考える上での視野の拡大と教養の向上につなげることができた。
 ○メンタルヘルス、ハラスメント研修など前年度実施できなかった研修を設けることで、職員の意識高揚につながった。
 ○職員の育成には研修が不可欠であるため、参加しやすい環境づくりが必要である。

事業所管課 企画総務部/人事課

予算科目	02総務費	01総務管理費	01一般管理費	05職員研修事務
細事業名	02 職員派遣研修事務			決算書 P.74
総合計画	基本方針	Ⅶ 計画推進のために	計画項目	① 効率的な行財政運営の推進
決算額 ①		最終予算額 ②	不用額 (②-①)	執行率 (参考) 当初予算額
1,167千円		1,168千円	1千円	99.9 % 1,919千円
目的	京都地方税機構等へ職員を派遣することで、他機関における政策立案過程、課題解決手法を学ぶとともに、業務を通じて専門的かつ総合的な知識や技能を習得する。			
主要な事務・事業及び成果の概要	○ 京都地方税機構への派遣研修に係る経費		1,004千円	
	派遣先	人数	備考	
	事務局総務課	1人	主事級職員	
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 宿舍費用（家賃） 912千円 ・ 入居者変更更新料 70千円 ・ 火災保険料 12千円 ・ 事前打合せ旅費 10千円 			
主要な財源	○ 京都府総務部自治振興課への派遣研修に係る経費		163千円	
	派遣先	人数	備考	
	自治振興課税財政担当	1人	主事級職員	
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 赴任旅費（復路分） 163千円 			
主な財源	諸収入 京都地方税機構職員派遣交付金（10/10）			994千円
評価・課題等	<p>○新たに京都府自治振興課へ職員を派遣し財政担当として研修をすることができ、専門的かつ総合的な知見を今後の業務に生かすとともに、組織の行政能力向上の一助となることが期待できる。</p> <p>○報告会や報告書などにより、派遣した職員の経験を広く職員へ伝達するなど、派遣による成果を活用していく仕組みづくりについて、更なる工夫が必要である。</p>			
事業所管課	企画総務部／人事課			

予算科目	02総務費	01総務管理費	01一般管理費	04人事給与事務
細事業名	01 人事給与事務			決算書 P.74
総合計画	基本方針	Ⅶ 計画推進のために	計画項目	① 効率的な行財政運営の推進
決算額 ①		最終予算額 ②	不用額 (②-①)	執行率 (参考) 当初予算額
5,222千円		5,321千円	99千円	98.1 % 2,286千円

目的	職員の人事管理及び給与事務を適正に行う。																																									
主要な事務・事業及び成果の概要	<p>適正な人事管理及び人事・給与事務を行うため、必要な事務経費を支出した。また、職員採用試験を実施して、合計17人を採用し、人材の確保に努めた。</p> <p>○ 職員採用試験</p> <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="6">職 種</th> </tr> <tr> <th>一般事務</th> <th>土木技術</th> <th>保健師</th> <th>保育士・幼稚園教諭</th> <th>消 防</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>応募者数</td> <td>105人</td> <td>4人</td> <td>7人</td> <td>39人</td> <td>15人</td> <td>170人</td> </tr> <tr> <td>第一次受験者数</td> <td>97人</td> <td>4人</td> <td>7人</td> <td>39人</td> <td>13人</td> <td>160人</td> </tr> <tr> <td>第二次受験者数</td> <td>21人</td> <td>4人</td> <td>3人</td> <td>15人</td> <td>5人</td> <td>48人</td> </tr> <tr> <td>採用者数</td> <td>7人</td> <td>1人</td> <td>1人</td> <td>7人</td> <td>1人</td> <td>17人</td> </tr> </tbody> </table> <p>○一般事務経費 4,965千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 職員旅費 64千円 ・ 参考図書、事務用消耗品、タイムカード 248千円 ・ 給与明細書（20,000枚、臨時職員用10,000枚） 368千円 ・ 給与人事システムサポート負担金 894千円 ・ サーバ更新とシステムのバージョンアップによる 給与人事システム移行負担金 3,391千円 <p>○職員採用経費 257千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 職員採用案内チラシ（用紙代、新聞折込手数料） 109千円 ・ 職員採用試験採点委託料 148千円 		職 種						一般事務	土木技術	保健師	保育士・幼稚園教諭	消 防	計	応募者数	105人	4人	7人	39人	15人	170人	第一次受験者数	97人	4人	7人	39人	13人	160人	第二次受験者数	21人	4人	3人	15人	5人	48人	採用者数	7人	1人	1人	7人	1人	17人
	職 種																																									
	一般事務	土木技術	保健師	保育士・幼稚園教諭	消 防	計																																				
応募者数	105人	4人	7人	39人	15人	170人																																				
第一次受験者数	97人	4人	7人	39人	13人	160人																																				
第二次受験者数	21人	4人	3人	15人	5人	48人																																				
採用者数	7人	1人	1人	7人	1人	17人																																				
主な財源																																										
評価・課題等	<p>○職員への給与支払や人員管理等について、適正な事業執行をすることができた。</p> <p>○毎月の給与支払事務は、事務量が多いため、更なる効率化を検討していく必要がある。</p>																																									
事業所管課	企画総務部／人事課																																									

予算科目	02総務費	01総務管理費	04財政管理費	01財政管理事務
細事業名	01 財政管理事務			決算書 P.80
総合計画	基本方針	Ⅶ 計画推進のために	計画項目	① 効率的な行財政運営の推進
決算額 ①		最終予算額 ②	不用額 (②-①)	執行率 (参考) 当初予算額
2,214千円		2,233千円	19千円	99.1 % 2,165千円
目的	予算編成、執行管理、決算統計、地方交付税、各種交付金、市債借入等の各種財政事務に要する経費			
主要な事務・事業及び成果の概要	<p>財政管理に必要な経費を支出した。</p> <p>○旅費 57千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・京都出張 企画・財政等担当部(課)長会議(2人)、財政担当初任者研修(1人)、地方債取扱説明会(1人)、地方財政対策等説明会(1人) ・その他出張 府・市町村財政担当者会議(福知山市1人、綾部市1人) 合併団体連絡協議会(南丹市2人) <p>○消耗品費 98千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・参考図書等 地方交付税のあらまし、地方交付税制度解説(単位費用編及び補正係数・基準財政収入額編)、地方債の手引、決算統計ハンドブック追録、地方財務実務提要追録、地方財務12か月分、自治日報12か月分 <p>○印刷製本費 2,008千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成24年度 わかりやすいことしの予算(22,000部) 1,047千円 ・平成23年度 一般会計・特別会計決算附属資料(220部) 335千円 ・平成25年度 一般会計予算書(220部) 343千円 ・平成25年度 一般会計予算説明資料(220部) 283千円 <p>○決算統計システムサポート負担金(京都府自治体情報化推進協議会) 51千円</p>			
主な財源				
評価・課題等	<p>今後、普通交付税等の合併特例措置が逡減する中、さらに厳しい財政状況となることが予想されるため、わかりやすいことしの予算、予算説明資料、決算附属資料をよりわかりやすい内容となるよう工夫しながら、引き続き市民周知等に取り組む必要がある。</p>			
事業所管課	財務部/財政課			

予算科目	02総務費	01総務管理費	01一般管理費	10料金徴収事務	
細事業名	01 料金徴収事務			決算書	P.76
総合計画	基本方針	Ⅶ 計画推進のために		計画項目	① 効率的な行財政運営の推進
決算額 ①		最終予算額 ②	不用額 (②-①)	執行率	(参考) 当初予算額
138千円		155千円	17千円	89.0%	123千円
目的	市税等を除く市の債権について、統括管理することにより、効率的、効果的な徴収体制を整備し、計画的な滞納整理の実施により滞納累積額の縮減を図る。				
主要な事務・事業及び成果の概要	より適正な債権管理を行うよう「債権の管理に関する条例」及び「同施行規則」、同じく効率的・効果的な徴収実務を行えるよう整備した「債権の管理に関するマニュアル」に基づき滞納整理事務を行った。 年度整理計画では、具体的な徴収目標を掲げ、計画的な徴収事務を行うとともに、回収不能債権の適正な不納欠損処理を行った。				
	○地方財務実務提要他債権管理に関する専門書籍				45千円
	○事務消耗品				12千円
	○封筒印刷 (2,000枚)				32千円
	○資産調査郵便料 (475件)				38千円
	○資産調査手数料 (4回)				3千円
	○コンビニ収納検討 (旅費 5千円 高速道路使用料 3千円)				8千円
主な財源					
評価・課題等	○年度整理計画の中で具体的な徴収目標を掲げ、計画的な徴収事務を行うとともに、新たな滞納を防止した。また、回収不能な債権について、債権管理条例の規定により適正な不納欠損処理を行ったことで、滞納累計額の縮減を図った。 ○コンビニ収納を実施し、納付の利便性の向上を図る。				
事業所管課	財務部/管財・収納課				

予算科目	02総務費	01総務管理費	06財産管理費	01財産取得・管理事業
細事業名	01 財産取得・管理事業			決算書 P.82
総合計画	基本方針	Ⅶ 計画推進のために	計画項目	① 効率的な行財政運営の推進
決算額 ①		最終予算額 ②	不用額 (②-①)	執行率 (参考) 当初予算額
52,223千円		52,332千円	109千円	99.7 % 53,697千円
目的	市が保有する財産の貸付の拡大や売却処分等、効率的な利活用を推進することにより、新たな財源確保を図る。			
主要な事務・事業及び成果の概要	<p>市が所有する財産をまちづくりのための資源とするため、保有財産の適正な維持・管理を行うとともに、未利用財産の積極的な貸付け・売払いにより新たな財源確保を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○市有地測量登記委託料 1,587 千円 境界確定測量 荒山駐在所跡地、杉谷尾坂谷市有地 登記委託 磯小学校跡地 ○市有財産雑木伐採等委託料（西山通信施設管理道路ほか21か所） 745 千円 ○公有財産管理システム保守管理委託料 80 千円 ○不動産鑑定委託料 457 千円 市有地売払予定物件等（荒山駐在所跡地、杉谷尾坂谷市有地） ○工事請負費 362 千円 旧峰山駅運転用給水施設貯水池埋立 ○普通財産土地借上料（府営住宅敷地ほか22件） 5,416 千円 ○土地購入費 42,079 千円 アメニティークス美浜埋立用地 42,029千円 弥栄町吉沢地内市有建物用地 50千円 ○丹後地区土地開発公社運営負担金 284 千円 ○インターネット公有財産売却システム利用手数料 1 千円 ○その他財産取得・管理事業経費 1,212 千円 職員旅費、普通財産建物維持管理費、火災保険料、光熱水費ほか ◎財産売払収入（歳入） <ul style="list-style-type: none"> 普通財産売払収入（土地） 5 件 7,661 千円 法定外公共物売払収入 22 件 4,648 千円 不用物品売払収入 3 件 14 千円 			
主な財源	諸収入	峰山区民会館電気料		4千円
	諸収入	峰山14区事務所火災保険料		4千円
	諸収入	旧久美の浜洲ガ-ハウス火災保険料		12千円
	諸収入	旧久美浜庁舎光熱水費負担金		297千円
評価・課題等	<p>○個人及び法人に対し、未利用財産や普通財産（土地）を売払うとともに、新たな財源確保の試みとして、平成25年3月に不用物品についてインターネットを利用した公有財産売却を試験的に実施した。これらにより新たな財源の確保を図った。</p> <p>○公共施設の見直し方針に基づき、処分する予定の施設について測量業務や鑑定評価など、譲渡や売却に向けた環境整備が必要となる。</p>			
事業所管課	財務部／管財・収納課			

予算科目	02総務費	02徴税费	01税務総務費	02固定資産評価審査委員会費
細事業名	01 固定資産評価審査委員会費			決算書 P.106
総合計画	基本方針	Ⅶ 計画推進のために	計画項目	① 効率的な行財政運営の推進
決算額 ①		最終予算額 ②	不用額 (②-①)	執行率 (参考) 当初予算額
257千円		257千円	0千円	532千円
目的	地方税法に基づき固定資産評価審査委員会を設置し、固定資産課税台帳に登録された価格に関する納税者からの不服申立の審査、決定を行う。			
主要な事務・事業及び成果の概要	<p>不服申立に対して中立的、専門的な立場で審査決定を行うための研修経費、審査委員会の開催経費及び委員報酬を支出した。</p> <p>○固定資産評価審査委員会開催経費 189千円 委員会6回開催（不服申立8件について6回の委員会を開催）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・委員報酬（定員6人） 延べ29人×6,000円 174千円 ・費用弁償 15千円 <p>○固定資産評価審査委員研修経費 68千円 審査請求があった場合の対応実例等の研修会に参加した。</p> <p>奈良市 8月28日 3人参加</p> <ul style="list-style-type: none"> ・委員報酬 2人 18千円 ・費用弁償 24千円 ・職員旅費 1人 12千円 ・研修会テキスト代 14千円 			
主な財源				
評価・課題等	<p>○固定資産税に関する不服申立に対し、固定資産評価審査委員会を開き中立的、専門的な立場で審査、決定を行った。</p> <p>○今後も更に中立的・専門的な審査が行えるよう研修を充実していく必要がある。</p>			
事業所管課	財務部／税務課			

予算科目	02総務費	02徴税费	01税務総務費	50税務総務一般経費			
細事業名	01 税務総務一般経費				決算書	P.106	
総合計画	基本方針	Ⅶ 計画推進のために		計画項目	① 効率的な行財政運営の推進		
決算額 ①		最終予算額 ②	不用額 (②-①)	執行率	(参考) 当初予算額		
290千円		337千円	47千円	86.0%	337千円		
目的	税務関係諸団体との連携により、納税者へ税情報の提供を行うとともに、国税及び地方税の申告並びに納税に関する啓蒙・宣伝活動を実施し納税意識の向上を図る。						
主要な事務・事業及び成果の概要	税務関係諸団体に対する負担金と各種研修会等への参加経費を支出した。						
	○職員出張旅費等					90千円	
	○税務関係団体負担金					200千円	
	・資産評価システム研究センター会費					90千円	
	・峰山地区税務協議会負担金					70千円	
	・京丹後地区租税教育推進協議会負担金					40千円	
主な財源							
評価・課題等	<p>○資産評価システム研究センターから専門情報の提供を受け、固定資産評価に活用した。</p> <p>○税務関係諸団体と連携し、新聞折込等により国税及び地方税の申告並びに納税に関する啓蒙・宣伝活動を実施するとともに、中学・高校生を対象に租税教室の開催や税に関する作文募集を実施し租税教育を推進した。</p> <p>○今後も啓蒙・宣伝活動を継続的に実施し、市民の「税」に関する理解を深め、納税意識の高揚を図る必要がある。</p>						
事業所管課	財務部／税務課						

予算科目	02総務費	02徴税费	02賦課徴収費	01市税賦課事務	
細事業名	01 市民税等賦課事務			決算書	P.106
総合計画	基本方針	Ⅶ 計画推進のために		計画項目	① 効率的な行財政運営の推進
決算額 ①		最終予算額 ②	不用額 (②-①)	執行率	(参考) 当初予算額
3,128千円		3,136千円	8千円	99.7%	3,695千円
目的	市税等の適正かつ効率的な賦課業務を行う。				
主要な事務・事業及び成果の概要	<p>住民税の申告、賦課業務を正確かつ効率的に執行するための業務委託料を支出した。</p> <p>○委託料 3,128千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・住民税賦課業務人材派遣委託料 1,971千円 課税資料の電算入力後の補助作業及び整理を委託した。 (24年4月：3人、25年1～3月：3人) ・納税通知書封入作業委託料 316千円 市税納税通知書の封入作業を委託した。(14,144件) ・給与支払報告書入力業務委託料 841千円 給与支払報告書の電算入力作業を委託した。(26,452件) 				
主な財源					
評価・課題等	<p>○市税賦課に係る各業務の委託を図り、適正かつ効率的な業務の執行を行った。</p> <p>○今後も徴税コストのさらなる削減と、一層正確で効率的な申告・賦課事務の推進に努める必要がある。</p>				
事業所管課	財務部／税務課				

予算科目	02総務費	02徴税费	02賦課徴収費	01市税賦課事務							
細事業名	02 固定資産税賦課事務			決算書	P.106						
総合計画	基本方針	Ⅶ 計画推進のために		計画項目	① 効率的な行財政運営の推進						
決算額 ①		最終予算額 ②	不用額 (②-①)	執行率	(参考) 当初予算額						
10,315千円		10,319千円	4千円	99.9%	12,358千円						
目的	賦課データの整備を図り、固定資産税の適正かつ公正・公平な課税を行う。										
主要な事務・事業及び成果の概要	<p>固定資産の評価、固定資産税の課税に係る業務委託及びシステム関連経費を支出した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 需用費 28千円 <ul style="list-style-type: none"> ・ 住宅地図購入 ○ 委託料 9,869千円 <ul style="list-style-type: none"> ・ 家屋評価システム保守委託料 504千円 評価システムを継続利用するため、保守を委託した。 ・ 標準宅地鑑定評価業務委託料 126千円 標準宅地に係る時点修正業務（鑑定地点数6地点）を不動産鑑定士協会に委託した。 ・ 固定資産評価更新業務委託料 8,799千円 平成27年度評価替えに向けた平成24年度（初年度）の作業を委託した。 (業務内容) <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 50%;">計画準備及び資料整理</td> <td>追加路線価及び追加道路格差率の算定</td> </tr> <tr> <td>状況類似地区の見直し</td> <td>標準宅地の見直し及び選定調書作成</td> </tr> <tr> <td>路線の現況調査</td> <td>公開閲覧用等の図形データ作成等</td> </tr> </table> ・ 字限図分筆等修正委託料 440千円 平成24年中に分筆・合筆・公図訂正の登記が行われた土地の字限図の修正作業及びその修正に伴う電子データスキニング作業を委託した。 ○ 負担金、補助金及び交付金 418千円 <ul style="list-style-type: none"> ・ GIS航空写真更新作業に係る負担金 					計画準備及び資料整理	追加路線価及び追加道路格差率の算定	状況類似地区の見直し	標準宅地の見直し及び選定調書作成	路線の現況調査	公開閲覧用等の図形データ作成等
計画準備及び資料整理	追加路線価及び追加道路格差率の算定										
状況類似地区の見直し	標準宅地の見直し及び選定調書作成										
路線の現況調査	公開閲覧用等の図形データ作成等										
主な財源											
評価・課題等	<p>○固定資産税の適正かつ公平・公正な課税を図るための資料データの作成等、必要な事務の執行が図れた。</p> <p>○固定資産評価更新業務については、当初計画のとおり初年度の作業を完了し、平成27年度評価替に向けて準備をすることができた。</p>										
事業所管課	財務部／税務課										

予算科目	02総務費	02徴税费	02賦課徴収費	50賦課徴収一般経費	
細事業名	01 賦課徴収一般経費			決算書	P.108
総合計画	基本方針	Ⅶ 計画推進のために		計画項目	① 効率的な行財政運営の推進
決算額 ①		最終予算額 ②	不用額 (②-①)	執行率	(参考) 当初予算額
72,060千円		72,570千円	510千円	99.2%	73,603千円
目的	適正かつ公平な市税の賦課徴収業務を行うとともに、京都地方税機構の運営を支援するなど、業務のさらなる効率化を図る。				
主要な事務・事業及び成果の概要	京都地方税機構等への負担金、賦課徴収業務に係る必要経費を支出した。				
	○消耗品費（書籍、申告用消耗品等）				1,213千円
	○印刷製本費				2,110千円
	・納税通知書、償却資産申告書、納付書、各種封筒等の作成				
	○郵送料及び資産調査手数料				8,101千円
	・納税通知書、督促状、催告書、市民税申告書及び償却資産申告書等の通知				
	○市税還付金及び還付加算金				21,292千円
	・市税の更正等による還付、法人市民税の確定申告により発生した過誤納金等を還付加算金を付して還付した。（811件）				
	○職員出張旅費ほか				144千円
	○税務関係団体負担金				39,200千円
・京都地方税務協議会、地方電子化協議会、三税協力（国・府・市）	1,277千円				
・京都地方税機構負担金	37,923千円				
(内訳)					
ル ー ル 分	負担基準	一般財源分	法人関係税課税分		
	基本負担額	1,511千円	69千円		
	人口割額	18,616千円	847千円		
	税収割額	7,406千円			
	滞納繰越額割額	11,281千円			
	調定件数割額		570千円		
	調定金額割額		72千円		
	前年度繰越金	△ 3千円			
派遣職員人件費調整額				△ 2,532千円	
追加共用端末経費				86千円	
【参考】構成団体負担金合計		2,279,652千円			
主な財源	手数料	督促手数料			1,677千円
	手数料	税務証明手数料			1,764千円
	府委	府民税徴収事務委託金			3,268千円
評価・課題等	○市税還付金、還付加算金について、関係法令や条例等に基づき適正な処理が図れた。				
	○京都地方税機構の構成団体として、規約に基づき同機構の運営、業務の執行を支援し、公平・公正で効率的な賦課徴収業務の推進に寄与した。				
事業所管課		財務部／税務課			

予算科目	01議会費	01議会費	01議会費	03議会広報事業		
細事業名	01 議会広報事業				決算書	P.68
総合計画	基本方針	Ⅶ 計画推進のために		計画項目	① 効率的な行財政運営の推進	
決算額 ①		最終予算額 ②	不用額 (②-①)	執行率	(参考) 当初予算額	
2,074千円		2,117千円	43千円	97.9%	2,696千円	
目的	定例会ごとにその会期中の審議内容及び議決事項を中心とした広報誌を編集し、発行することで、市議会の活動状況を市民に周知し、市民に開かれた議会づくりを推進する。					
主要な事務・事業及び成果の概要	<p>○広報委員会 18回 費用弁償 ※広報委員8人 36千円</p> <p>○議会広報誌 4回発行(各21,800部) 印刷製本費 2,029千円</p> <p style="margin-left: 40px;">議会だより第32号 (5月発行 20ページ) 第33号 (8月発行 24ページ) 第34号 (11月発行 20ページ) 第35号 (2月発行 16ページ)</p> <p>○図書 9千円</p>					
主な財源						
評価・課題等	<p>○市民に開かれた議会づくりのための広報づくりを目標に編集し、議会の活動状況を市民に分かりやすく伝えた。</p> <p>○今後も市民に開かれた議会づくりのための広報と位置付け、一層の内容の充実を図っていく。</p>					
事業所管課	議会事務局/議会総務課					

予算科目	01議会費	01議会費	01議会費	04議員活動・議会渉外活動事業	
細事業名	01 議員活動・議会渉外活動事業			決算書 P.68	
総合計画	基本方針	Ⅶ 計画推進のために	計画項目	① 効率的な行財政運営の推進	
決算額 ①		最終予算額 ②	不用額 (②-①)	執行率 (参考) 当初予算額	
2,537千円		2,877千円	340千円	88.1 % 4,030千円	
目的	委員会、視察、研修、議会報告会等を行い、市民に開かれた議会を目指すとともに、議員の政策形成能力・審議機能の充実・向上を図る。				
主要な事務・事業及び成果の概要	○会議の状況		※参集のための費用弁償 524千円		
	本会議 (定例会23日 臨時1日)		議会運営委員会 (27回)		
	常任委員会 (3委員会45回)		特別委員会 (5委員会20回+分科会延31回)		
	全員協議会 (4回)				
	○審議の状況		市長提出議案177、議員提出議案12件		
	○行政視察		1,389千円		
	委員会名	期間等	視 察 先	視 察 事 項	決算額
	総務 常任委員会	11月12日 ~13日	茨城県龍ヶ崎市	財政運営基本指針条例の制定について	376千円
			栃木県益子町	課長補佐職の廃止と係長制度への移行について	
	文教厚生 常任委員会	11月8日 ~9日	広島県呉市	国民健康保険の医療費適正化に向けた取り組みについて	259千円
岡山県総社市			障がい者千人雇用の取り組みについて		
産業建設 常任委員会	11月12日 ~14日	岩手県平泉町	観光行政一般について	754千円	
			社団法人平泉観光協会との連携について		
			電柱地中化による効果について		
		岩手県陸前高田市	再生可能エネルギーを活用した省エネ型植物工場システムについて		
		岩手県奥州市	地域の資源を活かした農業6次産業化の取り組みについて		
○市民と議会の懇談会 (18会場、市民230人参加)		92千円			
○参考人実費弁償 (7人)		28千円			
○議員研修会 (2回開催)		85千円			
○正副議長会議、議員派遣費 (費用弁償、有料道路通行料ほか)		385千円			
○視察受入 (40団体、341人)					
○議長交際費		34千円			
主な財源	諸収入	京都府市町村職員等共同研修助成金	20千円		
	諸収入	京都府市議会議長会諸経費	89千円		
評価・課題等	○委員会における参考人招致や市民と議会の懇談会などにより、市民への説明責任を積極的に果たすとともに、市民の意見を政策に反映することができた。また、議会活性化特別委員会で、さらなる議会の活性化に向けさまざまな検討を行った。 ○このような活動は、他自治体の議会から注目され評価されており、今後も議会基本条例の理念に基づき、より一層の充実を図っていく。				
事業所管課	議会事務局/議会総務課				

予算科目	01議会費	01議会費	01議会費	50議会一般経費
細事業名	01 議会一般経費			決算書 P.70
総合計画	基本方針	Ⅶ 計画推進のために	計画項目	① 効率的な行財政運営の推進
決算額 ①		最終予算額 ②	不用額 (②-①)	執行率 (参考) 当初予算額
17,282千円		17,445千円	163千円	99.0 % 26,477千円
目的	議場マイク設備更新、議会中継、会議録の調製、議会ホームページの内容の充実により、議会の透明性を図る。また、事務局職員としての調査・政策立案・法制能力の向上を図る。			
主要な事務・事業及び成果の概要	<ul style="list-style-type: none"> ○議場マイク設備更新（議場内マイクユニット及び音響システム更新） 10,888千円 工事請負費 9,975千円、設計監理委託料 913千円 ○映像配信 852千円 ○会議録作成委託料 2,799千円 定例会・臨時会 1,267千円、委員会等 1,532千円 ○印刷製本費等 668千円 一般質問のおしらせ 522千円（印刷代263千円、新聞折込手数料259千円） 議会誌 140冊 67千円、議長名刺 20千円、封筒 23千円、集合写真 36千円 ○市議会議長会等にかかる負担金 718千円 ○事務局職員随行等旅費 319千円 ○事務局職員研修費 64千円 ○備品 ICレコーダー（4台） 50千円 ○その他 924千円 新聞購読料（京都・朝日・毎日・読売・産経・自治日報） 202千円 図書 183千円、来客用お茶代 17千円、その他消耗品等 162千円 ハードディスク等修繕 360千円 			
主な財源	諸収入 京都府市町村職員等共同研修助成金			3千円
評価・課題等	<ul style="list-style-type: none"> ○老朽化した議場のマイク設備を更新と、議会中継映像配信システムの編集、録画配信等を外部委託することにより、安定的かつ継続的に市民への情報提供に努めた。 ○市民に開かれた議会を目指し、本会議・委員会等の会議録の調製、議会ホームページの充実、「一般質問のお知らせ」の新聞折込みなど、積極的な情報公開に努めた。 ○各種研修会に参加し、議会事務局機能の充実強化を図った。 			
事業所管課	議会事務局／議会総務課			

予算科目	02総務費	01総務管理費	07企画費	11幸福度指標・事業調査検討事業	
細事業名	01 幸福度指標・事業調査検討事業			決算書	P.88
総合計画	基本方針	Ⅶ 計画推進のために		計画項目	① 効率的な行財政運営の推進
決算額 ①		最終予算額 ②	不用額 (②-①)	執行率	(参考) 当初予算額
406千円		415千円	9千円	97.8%	0千円
目的	幸福度調査の実施に向けた項目等をはじめ、市民が幸福を感じるモノ、コトやその最大化のあり方について調査、研究を行い、市民の幸福度を把握する。				
主要な事務・事業及び成果の概要	<p>○幸福のまちづくり研究会（委員数：10人） 幸福度調査の実施に向け、「幸福のまちづくり研究会」を平成24年10月5日に設立し、幸福のまちづくりの基礎を研究、推進するため、研究会を3回開催した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・謝金 学識専門員・アドバイザー 84千円 ・費用弁償 学識専門員・アドバイザー 130千円 <p>○ブータン大学との意見交換 王立ブータン大学の副総長をはじめ大学関係者と、幸福のまちづくりの施策などについて意見交換を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・意見交換に係る記念品（平成24年9月5日） 12千円 <p>○その他</p> <ul style="list-style-type: none"> ・職員旅費等 173千円 ・関連書籍（幸福度白書ほか） 7千円 				
主な財源					
評価・課題等	幸福のまちづくり研究会で幸福に関する他国・他自治体の取り組みを研究することで、委員の認識が深まり、幸福度調査を行う上での土台を作ることができた。				
事業所管課	企画総務部／企画政策課				

予算科目	02総務費	01総務管理費	07企画費	50企画一般経費	
細事業名	01 企画一般経費			決算書	P.90
総合計画	基本方針	Ⅶ 計画推進のために		計画項目	① 効率的な行財政運営の推進
決算額 ①		最終予算額 ②	不用額 (②-①)	執行率	(参考) 当初予算額
964千円		968千円	4千円	99.5%	1,026千円
目的	外部の有識者の助言を得ることで、指定管理者制度の適正な運用を図る。また、各種協議会等に参加し広域行政等の推進、総合計画等の企画調整を図る。				
主要な事務・事業及び成果の概要	<p>○指定管理者選定等審査会 指定管理者制度の適正な運用を図るため、外部有識者2人を含む指定管理者選定等審査会を開催した。</p> <p>対象施設：京丹後市高島園地、京丹後市エコエネルギーセンター</p> <ul style="list-style-type: none"> ・指定管理者選定等審査会助言者謝金 27千円 (近畿税理士会峰山支部) ・指定管理者選定等審査会外部委員謝金 196千円 (7回：2人) ・指定管理者選定等審査会外部委員費用弁償 197千円 ・公募に係る広報（新聞折込） 69千円 <p>○負担金</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全国半島振興市町村協議会負担金 20千円 ・京都府丹後半島振興期成会負担金 10千円 ・全国過疎地域自立促進連盟負担金 132千円 ・北近畿地方拠点都市地域整備推進協議会負担金 14千円 <p>○その他</p> <p>関西広域連合に係る府・市町村会議、京都府知事と北部7市町長意見交換会及び中日本海交流会議において、市の施策・要望等の意見交換、調整を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・職員出張等費用（旅費・有料道路通行料） 279千円 ・講師費ほか 20千円 				
主な財源					
評価・課題等	<p>○指定管理者選定等審査会で、指定管理期間が終了する施設について、次期指定管理者の選定を行った。</p> <p>○各種の企画調整を図り、総合計画の推進を図った。</p>				
事業所管課	企画総務部／企画政策課				

予算科目	02総務費	01総務管理費	01一般管理費	50一般管理一般経費
細事業名	01 一般管理一般経費			決算書 P.76
総合計画	基本方針	Ⅶ 計画推進のために	計画項目	① 効率的な行財政運営の推進
決算額 ①		最終予算額 ②	不用額 (②-①)	執行率 (参考) 当初予算額
77,518千円		78,627千円	1,109千円	98.5 % 75,665千円
目的	必要となる消耗品や事務機器等の管理を行い、行政事務を円滑に行う。			
主要な事務・事業及び成果の概要	<ul style="list-style-type: none"> ○ 臨時職員に係る社会保険料及び賃金 2人 4,313 千円 ○ 需用費 21,161 千円 <ul style="list-style-type: none"> 消耗品費（コピー用紙、各種事務用品代等） 19,124 千円 印刷製本費（各種封筒印刷代） 387 千円 修繕料（公用車、事務機器修繕料） 1,625 千円 食糧費（会議用お茶代） 25 千円 ○ 役務費 36,739 千円 <ul style="list-style-type: none"> 通信運搬費（電話、郵便、宅配便代等） 30,897 千円 手数料（自動車登録手数料、アスベスト分析手数料等） 198 千円 保険料（総合賠償補償保険料、公用車自賠責保険料） 5,644 千円 ○ 委託料 12,795 千円 <ul style="list-style-type: none"> 裁判等弁護士委託料（4件） 5,424 千円 庁舎間文書交換便運搬委託料 3,765 千円 法律顧問委託料 756 千円 IP-PBX保守点検委託料 909 千円 事務補助業務人材派遣委託料（2人） 1,941 千円 ○ 使用料及び賃借料（印刷機、有料道路通行料等） 2,254 千円 <ul style="list-style-type: none"> 印刷機借上料（8台） 1,225 千円 機械器具借上料等 1,029 千円 <ul style="list-style-type: none"> （AED、ポスタープリンター、図面用コピー機など） ○ 負担金、補助及び交付金（安全運転管理者講習会負担金等） 181 千円 ○ 公課費（自動車重量税） 75 千円 			
主な財源				
評価・課題等	消耗品や事務機器の適正な管理並びに公用車の適正な維持管理を行うことで、行政事務を円滑に行うことができた。			
事業所管課	企画総務部／総務課			

予算科目	02総務費	01総務管理費	02文書費	01文書・例規関係事務	
細事業名	01 文書・例規関係事務			決算書	P.78
総合計画	基本方針	Ⅶ 計画推進のために		計画項目	① 効率的な行財政運営の推進
決算額 ①		最終予算額 ②	不用額 (②-①)	執行率	(参考) 当初予算額
4,223千円		4,287千円	64千円	98.5%	5,642千円
目的	条例及び規則等の制定改廃に伴い、例規集の編さん（データベース更新等）を行うほか、公文書の適正な管理を行う。				
主要な事務・事業及び成果の概要	<ul style="list-style-type: none"> ○ 例規データベースシステム（REIKI-BASE）の構築・保守委託業務 2,992 千円 <ul style="list-style-type: none"> ・委託先 株式会社 ぎょうせい ・業務履行期間 平成24年4月1日～平成25年3月31日 ・更新データ件数 155件（平成24年1月1日～平成24年12月31日制定改廃） <ul style="list-style-type: none"> 条例 54件 規則 7件 告示 44件 訓令 7件 行政委員会規則 26件 ・保守管理等 年4回のデータ更新及びシステム保守 ・市例規集の発行 300部（2,500円/部） <ul style="list-style-type: none"> 平成24年12月末日内容を掲載し、翌年3月に発行 ・インターネット公開 市例規集を本市ホームページに掲載 ○ 総合例規支援サービス 252 千円 <ul style="list-style-type: none"> 法令の改廃データと京丹後市の例規データを突合し、例規の改廃検討が必要な箇所をインターネット経由の画面上で確認できるサービスの利用 ○ 法令総合オンライン検索サービス 139 千円 <ul style="list-style-type: none"> 判例や法解釈に係る情報が効率的に収集できる検索サービスの利用 ○ 書籍購入、書籍・法令追録等 566 千円 <ul style="list-style-type: none"> ・書籍購入冊数 4 冊 ・書籍、法令追録件数 42 件 ○ 文書管理業務等 274 千円 <ul style="list-style-type: none"> ・文書管理に必要なファイルボックス、フォルダ等の購入 				
主な財源					
評価・課題等	例規の制定改廃に応じて例規集の編さん業務を外部に委託し、法制執務における事務の効率化を図ることができた。				
事業所管課	企画総務部／総務課				

予算科目	02総務費	01総務管理費	09公平委員会費	01公平委員会
細事業名	01 公平委員会			決算書 P.94
総合計画	基本方針	Ⅶ 計画推進のために	計画項目	① 効率的な行財政運営の推進
決算額 ①		最終予算額 ②	不用額 (②-①)	執行率 (参考) 当初予算額
312千円		414千円	102千円	75.3 % 405千円
目的	職員の給与、勤務時間その他の勤務条件に関する措置の要求を審査、判定し、必要な措置を執る。			
主要な事務・事業及び成果の概要	<p>勤務状況に関する措置の要求状況 なし 不利益処分に関する不服申立ての状況 なし</p> <p>○ 報酬（委員：3人 委員長105千円/年・委員60千円/年） 234千円 ※6月に委員長が任期満了で退任し、新たに委員長を任命したことにより6月分の委員長報酬を新旧両委員長に支払ったため、1月分重複する</p> <p>○ 旅費 20千円 費用弁償（委員の通常会、各種総会及び研究会への出席旅費） 17千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・通常会 平成24年6月4日 ・平成24年度京都府公平委員会連合会総会及び研究会 平成24年5月25日 於：京都府綾部市 ・平成24年度全国公平委員会連合会近畿支部総会及び研究会 平成24年7月27日 於：京都府綾部市 ・臨時会 平成25年3月26日 <p>普通旅費（公平委員会事務局職員の出張旅費） 3千円</p> <p>○ 需用費（参考図書代） 12千円</p> <p>○ 負担金 46千円 全国公平委員会連合会負担金 31千円 全国公平委員会連合会近畿支部負担金 12千円 京都府公平委員会連合会負担金 3千円</p>			
主な財源				
評価・課題等	○通常会で市の職員の給与や時間外勤務の状況等について、委員へ説明を行うことで、市の状況に対する理解を深めることができた。 ○各種総会にも積極的に参加し、他市の状況等について学ぶことで、委員と職員の業務に関する知識を深めることができた。			
事業所管課	企画総務部／総務課			

予算科目	02総務費	01総務管理費	13諸費	03自衛官募集事務	
細事業名	01 自衛官募集事務			決算書	P.104
総合計画	基本方針	Ⅶ 計画推進のために		計画項目	① 効率的な行財政運営の推進
決算額 ①		最終予算額 ②	不用額 (②-①)	執行率	(参考) 当初予算額
16千円		16千円	0千円	100.0%	16千円
目的	自衛隊京都地方協力本部と京丹後市が連携して募集事務を行う。				
主要な事務・事業及び成果の概要	<ul style="list-style-type: none"> ○ 平成24年度自衛官募集事務主管課長会議への参加 3千円 ○ 広報紙への自衛官募集記事掲載(7回) 13千円 				
主な財源	国委 自衛官募集事務委託金(10/10)				16千円
評価・課題等	自衛隊京都地方協力本部と連携し、広報紙へ自衛官募集案内記事を掲載するなど募集を積極的に行った。				
事業所管課	企画総務部/総務課				

予算科目	02総務費	01総務管理費	13諸費	50諸費一般経費
細事業名	01 諸費一般経費			決算書 P.104
総合計画	基本方針	Ⅶ 計画推進のために	計画項目	① 効率的な行財政運営の推進
決算額 ①		最終予算額 ②	不用額 (②-①)	執行率 (参考) 当初予算額
2,729千円		2,737千円	8千円	99.7 % 0千円
目的	航空自衛隊経ヶ岬分屯基地への米軍Xバンド・レーダー配備計画に関し、防衛省からの協力要請を受ける中、青森県つがる市の車力分屯基地の視察や地元説明会等を実施する。			
主要な事務・事業及び成果の概要	<p>検証作業に係る視察や説明会実施等に要する経費を執行した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 青森県つがる市視察経費 (3月24日～26日) 2,479 千円 <ul style="list-style-type: none"> ・ 旅費 (地元住民20人、市長・職員7人) 2,207 千円 ・ 大型バス借上料 (市内～伊丹空港、青森空港～つがる市内) 252 千円 ・ 有料道路通行料 15 千円 ・ 視察手土産代 (3個) 5 千円 ○ 住民説明会開催に係る経費 250 千円 <ul style="list-style-type: none"> 3月11日：宇川小学校体育館 (参加者240人) 3月12日：丹後地域公民館 (参加者140人) ・ 説明会開催周知のための新聞折込手数料 (22,000枚) 140 千円 ・ 駐車場警備委託料 (宇川小学校グラウンド) 101 千円 ・ 駐車場整地料 (宇川小学校グラウンド) 8 千円 ・ 消耗品 1 千円 			
主な財源				
評価・課題等	<p>○国の協力要請を受ける中、経ヶ岬分屯基地周辺の袖志、尾和、下宇川地域の区長を中心に、すでにレーダーが配備されている青森県つがる市の航空自衛隊車力分屯基地の視察を行い、地元住民との懇談会で話を伺うことで、実際に配備に至るまでの問題や配備後の現状、周辺住民の生活状況等を知ることができた。</p> <p>○配備計画については、防衛省による説明会が開催されるにあたり、新聞折込等の周知を行いより多くの市民へ説明会の参加を呼びかけた。</p>			
事業所管課	企画総務部／総務課			

予算科目	02総務費	04選挙費	01選挙管理委員会費	01選挙管理委員会経費																																																																					
細事業名	01 選挙管理委員会経費			決算書 P.110																																																																					
総合計画	基本方針	Ⅶ 計画推進のために	計画項目	① 効率的な行財政運営の推進																																																																					
決算額 ①		最終予算額 ②	不用額 (②-①)	執行率 (参考) 当初予算額																																																																					
905千円		949千円	44千円	95.3 % 857千円																																																																					
目的	選挙管理委員会を開催するなど、選挙制度の適正な運用を行い、公職選挙法で定められた事務を滞りなく実施する。																																																																								
主要な事務・事業及び成果の概要	選挙人名簿定時登録に関して、選挙管理委員会を6回開催した。																																																																								
	<table border="0"> <tr> <td>○ 委員報酬</td> <td colspan="3"></td> <td>672 千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>区 分</td> <td>人数</td> <td>報酬額 (年額)</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>委員長</td> <td>1人</td> <td>240千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>委 員</td> <td>3人</td> <td>432千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>計</td> <td>4人</td> <td>672千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>○ 旅費</td> <td colspan="3"></td> <td>29 千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>・ 費用弁償 (選挙管理委員会等参集に係る費用弁償)</td> <td colspan="2"></td> <td>24 千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>・ 普通旅費 (京都府下都市選管連合会選挙事務研究会等)</td> <td colspan="2"></td> <td>5 千円</td> </tr> <tr> <td>○ 需用費 (ファイル、書籍等各種消耗品の購入)</td> <td colspan="3"></td> <td>147 千円</td> </tr> <tr> <td>○ 使用料及び賃借料 (選挙事務研究会出席に伴う有料道路通行料)</td> <td colspan="3"></td> <td>6 千円</td> </tr> <tr> <td>○ 負担金</td> <td colspan="3"></td> <td>51 千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>・ 全国市区選挙管理委員会連合会負担金</td> <td colspan="2"></td> <td>30 千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>・ 近畿都市選挙管理委員会連合会負担金</td> <td colspan="2"></td> <td>11 千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>・ 京都府都市選挙管理委員会連合会負担金</td> <td colspan="2"></td> <td>10 千円</td> </tr> </table>				○ 委員報酬				672 千円		区 分	人数	報酬額 (年額)			委員長	1人	240千円			委 員	3人	432千円			計	4人	672千円		○ 旅費				29 千円		・ 費用弁償 (選挙管理委員会等参集に係る費用弁償)			24 千円		・ 普通旅費 (京都府下都市選管連合会選挙事務研究会等)			5 千円	○ 需用費 (ファイル、書籍等各種消耗品の購入)				147 千円	○ 使用料及び賃借料 (選挙事務研究会出席に伴う有料道路通行料)				6 千円	○ 負担金				51 千円		・ 全国市区選挙管理委員会連合会負担金			30 千円		・ 近畿都市選挙管理委員会連合会負担金			11 千円		・ 京都府都市選挙管理委員会連合会負担金		
○ 委員報酬				672 千円																																																																					
	区 分	人数	報酬額 (年額)																																																																						
	委員長	1人	240千円																																																																						
	委 員	3人	432千円																																																																						
	計	4人	672千円																																																																						
○ 旅費				29 千円																																																																					
	・ 費用弁償 (選挙管理委員会等参集に係る費用弁償)			24 千円																																																																					
	・ 普通旅費 (京都府下都市選管連合会選挙事務研究会等)			5 千円																																																																					
○ 需用費 (ファイル、書籍等各種消耗品の購入)				147 千円																																																																					
○ 使用料及び賃借料 (選挙事務研究会出席に伴う有料道路通行料)				6 千円																																																																					
○ 負担金				51 千円																																																																					
	・ 全国市区選挙管理委員会連合会負担金			30 千円																																																																					
	・ 近畿都市選挙管理委員会連合会負担金			11 千円																																																																					
	・ 京都府都市選挙管理委員会連合会負担金			10 千円																																																																					
主な財源	府委	在外選挙事務委託金 (10/10)		60千円																																																																					
評価・課題等	<p>○選挙管理委員会を開催し、選挙制度の適正な運用を行うことで、選挙人名簿の調製及び各種選挙を遺漏なく執行することができた。</p> <p>○投票所閉鎖時刻の繰上要望については、地元との協議に基づき、引き続き検討していくことが必要である。</p>																																																																								
事業所管課	企画総務部／総務課																																																																								

予算科目	02総務費	04選挙費	02選挙啓発費	01選挙啓発事業	
細事業名	01 選挙啓発事業			決算書	P.112
総合計画	基本方針	Ⅶ 計画推進のために		計画項目	① 効率的な行財政運営の推進
決算額 ①		最終予算額 ②	不用額 (②-①)	執行率	(参考) 当初予算額
83千円		139千円	56千円	59.7%	139千円
目的	各種事業を実施することにより、「明るい選挙」に対する住民意識及び選挙への関心を高め、投票率の向上を目指す。				
主要な事務・事業及び成果の概要	<p>明るい選挙推進協議会の活動</p> <p>※ 会長1人、副会長1人、委員30人</p> <p>4月14日 京丹後市長選挙及び京丹後市議会議員一般選挙に係る街頭啓発：19人 実施場所：マイン、Aコープあみの店</p> <p>9月26日 選挙啓発研修 京都府議会傍聴（一般参加有り）：18人</p> <p>12月8日 衆議院議員総選挙に係る街頭啓発：20人 実施場所：マイン（午前・午後）</p> <p>明るい選挙啓発ポスター及び標語募集事業</p> <p>ポスター 応募作品数 576点 特別賞 京都府明るい選挙推進協議会会長賞 3点 入選 6点 佳作 14点</p> <p>標語 応募作品数 80点 特別賞 該当なし 優秀賞 1点</p> <p>○ 需用費（各種消耗品の購入） 4千円</p> <p>○ 旅費 79千円</p> <p>・ 費用弁償（入賞者表彰式参加旅費等） 69千円</p> <p>※ 保護者3人、児童3人</p> <p>・ 普通旅費（京都府議会傍聴職員随行旅費） 10千円</p>				
主な財源					
評価・課題等	<p>○選挙街頭啓発活動、府議会傍聴などを実施することにより、「明るい選挙」に対する住民意識及び選挙への関心を高めることができた。</p> <p>○明るい選挙啓発ポスター及び標語募集事業では、市内小中学校生徒、一般の方から多数の応募があり、受賞者を広報誌に掲載するなど若年層への啓発となった。</p> <p>○府議会傍聴の一般参加者が減少してきているため、より効果的な広報を検討する必要がある。</p>				
事業所管課	企画総務部／総務課				

予算科目	02総務費	04選挙費	03衆議院議員選挙費	01衆議院議員選挙経費							
細事業名	01 衆議院議員選挙経費			決算書 P.112							
総合計画	基本方針	Ⅶ 計画推進のために		計画項目 ① 効率的な行財政運営の推進							
決算額 ①		最終予算額 ②	不用額 (②-①)	執行率 (参考) 当初予算額							
38,992千円		39,008千円	16千円	99.9 % 0千円							
目的	平成24年11月16日の衆議院解散に伴い、衆議院議員総選挙を執行する。										
主要な事務・事業及び成果の概要	衆議院議員総選挙の執行に係る経費										
	公示日 : 平成24年12月4日 投票所数 : 84か所 選挙期日 : 平成24年12月16日 期日前投票所数 : 6か所 投票率 : 65.06% (小選挙区) 開票終了時間 : 午前0時50分 投票者数等の内訳 (小選挙区) 単位 : (人・%)										
		性別	峰山	大宮	網野	丹後	弥栄	久美浜	期日前	在外	合計
	当日の有権者	男	4,955	4,079	5,599	2,432	2,078	4,216	-	5	23,364
		女	5,457	4,381	6,154	2,643	2,376	4,561	-	10	25,582
		計	10,412	8,460	11,753	5,075	4,454	8,777	-	15	48,946
	投票者	男	2,751	2,138	2,943	1,386	1,143	2,432	2,892	1	15,686
		女	2,892	2,250	2,903	1,456	1,236	2,446	2,976	1	16,160
		計	5,643	4,388	5,846	2,842	2,379	4,878	5,868	2	31,846
	投票率	男	55.52	52.41	52.56	56.99	55.00	57.69	-	20.00	67.14
女		53.00	51.36	47.17	55.09	52.02	53.63	-	10.00	63.17	
計		54.20	51.87	49.74	56.00	53.41	55.58	-	13.33	65.06	
	○ 報酬 (投票管理者・立会人、開票管理者等) 4,900 千円 ○ 職員手当等 (時間外勤務手当、管理職特別勤務手当等) 16,986 千円 ○ 需用費 (消耗品、弁当代、啓発チラシ印刷代、開票会場修繕等) 4,891 千円 ○ 役務費 (入場券等郵送料、電話代、選挙公報配布手数料等) 2,727 千円 ○ 委託料 (ポスター掲示板作製・設置・撤去料、人材派遣等) 4,885 千円 ○ 備品購入費 (自署式投票用紙読取分類機1台等) 3,571 千円 ○ その他 (報償費・旅費・使用料及び賃借料・原材料費) 1,032 千円										
主な財源	府委	衆議院議員選挙費委託金 (10/10)			38,563千円						
	府委	最高裁判所裁判官国民審査委託金 (10/10)			279千円						
	府委	衆議院議員総選挙啓発推進委託金 (10/10)			89千円						
	府委	衆議院議員総選挙開票速報事務市町村交付金 (10/10)			60千円						
評価・課題等	前回 (平成21年) 執行時より開票終了時刻も早くなるなど、開票事務の効率化を図ることができた。										
事業所管課		企画総務部/総務課									

予算科目	02総務費	04選挙費	07市長・市議会議員選挙費	01市長・市議会議員選挙経費						
細事業名	01 市長・市議会議員選挙経費			決算書 P.114						
総合計画	基本方針	Ⅶ 計画推進のために		計画項目 ① 効率的な行財政運営の推進						
決算額 ①		最終予算額 ②	不用額 (②-①)	執行率 (参考) 当初予算額						
47,295千円		47,340千円	45千円	99.9 % 67,456千円						
目的	平成24年5月15日に任期が満了する京丹後市長及び京丹後市議会議員を改選する選挙を執行する。									
主要な事務・事業及び成果の概要	京丹後市長選挙及び京丹後市議会議員一般選挙の執行に係る経費									
	告示日 : 平成24年4月15日 投票所数 : 84か所									
	選挙期日 : 平成24年4月22日 期日前投票所数 : 6か所									
	投票率 : 74.23% (市長) 開票終了時間 : 午前1時19分									
	投票者数等の内訳 (市長) 単位 : (人・%)									
		性別	峰山	大宮	網野	丹後	弥栄	久美浜	期日前	合計
	当日の有権者	男	4,878	4,029	5,575	2,435	2,083	4,230	-	23,230
		女	5,424	4,366	6,147	2,664	2,376	4,575	-	25,552
		計	10,302	8,395	11,722	5,099	4,459	8,805	-	48,782
	投票者	男	2,983	2,373	3,425	1,584	1,339	2,694	2,912	17,310
女		3,371	2,583	3,590	1,630	1,431	2,852	3,442	18,899	
計		6,354	4,956	7,015	3,214	2,770	5,546	6,354	36,209	
投票率	男	61.15	58.90	61.43	65.05	64.28	63.69	-	74.52	
	女	62.15	59.16	58.40	61.19	60.23	62.34	-	73.96	
	計	61.68	59.04	59.84	63.03	62.12	62.99	-	74.23	
○ 報酬 (投票管理者・立会人、選挙長等)				4,052 千円						
○ 職員手当等 (時間外勤務手当、管理職特別勤務手当等)				14,202 千円						
○ 需用費 (消耗品、弁当代、選挙運動用ポスター公費負担等)				12,930 千円						
○ 役務費 (入場券等郵送料、電話代、選挙公報配布手数料等)				4,788 千円						
○ 委託料 (ポスター掲示板撤去料、人材派遣等)				5,355 千円						
○ 使用料及び賃借料 (投票所借上料、選挙運動用自動車借上料等)				5,484 千円						
○ その他 (旅費・原材料費・補償補填及び賠償金)				484 千円						
主な財源										
評価・課題等	前回 (平成20年) 執行時より開票終了時刻も早くなるなど、開票事務の効率化を図ることができた。									
事業所管課	企画総務部/総務課									

予算科目	02総務費	04選挙費	09海区漁業調整委員会委員選挙費	01海区漁業調整委員会委員選挙経費
細事業名	01 海区漁業調整委員会委員選挙経費			決算書 P.116
総合計画	基本方針	Ⅶ 計画推進のために	計画項目	① 効率的な行財政運営の推進
決算額 ①		最終予算額 ②	不用額 (②-①)	執行率 (参考) 当初予算額
221千円		221千円	0千円	2,334千円
目的	平成24年8月11日に任期が満了する京都海区漁業調整委員会委員を改選する選挙を執行する。			
主要な事務・事業及び成果の概要	<p>京都海区漁業調整委員会委員の執行に係る経費 告示日：平成24年7月24日 選挙期日：平成24年8月2日 候補者数：6人（定数：6人） ※選挙すべき委員の数（6人）に対し、届出のあった候補者の数が定数を超えなかったため無投票</p> <p>○ 需用費（ファイル、コピー用紙等各種消耗品の購入） 200 千円 ○ 役務費（投票管理者・立会人選任通知等郵送料） 21 千円</p>			
主な財源	府委 海区漁業調整委員会選挙費委託金（10/10）			220千円
評価・課題等	昭和47年8月4日執行の一般選挙以降、無投票が続いており、今回も無投票となったが、適正に事務を行うことができた。また、必要最低限の経費支出に抑えることができた。			
事業所管課	企画総務部／総務課			

予算科目	02総務費	05統計調査費	01 統計調査総務費	50統計調査総務一般経費
細事業名	01 統計調査総務一般経費			決算書 P.116
総合計画	基本方針	Ⅶ 計画推進のために	計画項目	① 効率的な行財政運営の推進
決算額 ①		最終予算額 ②	不用額 (②-①)	執行率 (参考) 当初予算額
87千円		115千円	28千円	75.6 % 115千円
目的	統計調査員の確保及び資質向上を図り、統計調査受託事務を滞りなく実施する。また、統計情報を広く公開し、各種業界での利用に供する。			
主要な事務・事業及び成果の概要	<p>国が実施する統計調査の調査員をあらかじめ登録することにより、調査員を安定的に確保するとともに、調査員の資質向上を目的とする。(登録調査員 124人(平成25年3月31日現在))</p> <p>また、京都府下15市で構成する京都府都市統計協議会総会に出席し、他市との情報交換を図った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 旅費 33千円 <ul style="list-style-type: none"> 費用弁償(統計調査員確保対策事業に係る調査員研修会旅費) 12千円 旅費(京都府都市統計協議会総会及び研修会出席旅費) 21千円 ○ 需用費 23千円 <ul style="list-style-type: none"> 消耗品費(用紙等、統計調査員確保対策事業に係る消耗品費等) ○ 役務費 28千円 <ul style="list-style-type: none"> 通信運搬費(統計調査員だより等、統計調査員確保対策事業に係る郵送代) ○ 負担金 3千円 <ul style="list-style-type: none"> 京都府都市統計協議会負担金 			
主な財源	府委 統計調査員確保対策事業委託金(10/10)			63千円
評価・課題等	<p>○本年度も統計調査員登録基準数(122人)を達成でき、調査員を安定的に確保することができた。</p> <p>○京丹後市統計書を作成し、関係機関への配布及びホームページへの掲載等を行うことにより広く公開することができた。</p>			
事業所管課	企画総務部/総務課			

予算科目	02総務費	05統計調査費	02指定統計費	04港湾調査			
細事業名	01 港湾調査					決算書	P.116
総合計画	基本方針	Ⅶ 計画推進のために		計画項目	① 効率的な行財政運営の推進		
決算額 ①		最終予算額 ②		不用額 (②-①)	執行率	(参考) 当初予算額	
62千円		62千円		0千円	100.0%	62千円	
目的	入港船舶・船舶乗降人員・海上出入貨物等の状況を把握し、港湾施策を検討する上での基礎資料とする。						
主要な事務・事業及び成果の概要	<p>港湾の実態を明らかにし、港湾の開発、利用及び管理に資することを目的に、平成24年12月末日を基準日として、調査を実施した。</p> <p>※対象港湾：久美浜港（乙種港湾）</p> <p>○ 需用費 62千円 消耗品費（コピー用紙、付箋等）</p>						
主な財源	府委 港湾調査委託金（10/10）					62千円	
評価・課題等	京都府からの受託事務を適切に執行できた。						
事業所管課		企画総務部／総務課					

予算科目	02総務費	05統計調査費	02指定統計費	05工業統計調査
細事業名	01 工業統計調査			決算書 P.118
総合計画	基本方針	Ⅶ 計画推進のために	計画項目	① 効率的な行財政運営の推進
決算額 ①		最終予算額 ②	不用額 (②-①)	執行率 (参考) 当初予算額
1,420千円		1,423千円	3千円	99.7 % 1,613千円
目的	製造業を営む事業所を対象に、製造品出荷額、原材料使用額など工業の実態把握を目的とし、調査結果は、地域振興及び産業施策等各種施策の基礎資料とする。			
主要な事務・事業及び成果の概要	<p>製造業を営む事業所を対象に、1年間の生産活動に伴う製造品出荷額、原材料使用額等の調査を行い、工業の実態を把握することを目的に、平成24年12月31日を基準日として調査を実施した。なお、平成24年度は、従業員4人以上の事業所のみを対象とした。</p> <p>※調査対象事業所数：203事業所</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 報酬 1,220千円 <ul style="list-style-type: none"> 統計調査員報酬（26人） 1,044千円 統計指導員報酬（5人） 176千円 ○ 職員手当（時間外勤務手当） 47千円 ○ 旅費 2千円 <ul style="list-style-type: none"> 普通旅費（市町村事務打合せ会等） ○ 需用費 122千円 <ul style="list-style-type: none"> 消耗品費（ファイル・コピー用紙等、事務用品類） ○ 役務費 29千円 <ul style="list-style-type: none"> 通信運搬費（郵送料・ハガキ代等） 			
主な財源	府委	工業統計調査委託金（10/10）		1,420千円
評価・課題等	法定受託事務を適切に執行できた。			
事業所管課	企画総務部／総務課			

予算科目	02総務費	05統計調査費	02指定統計費	06学校基本調査		
細事業名	01 学校基本調査				決算書	P.118
総合計画	基本方針	Ⅶ 計画推進のために		計画項目	① 効率的な行財政運営の推進	
決算額 ①		最終予算額 ②	不用額 (②-①)	執行率	(参考) 当初予算額	
45千円		46千円	1千円	97.8%	46千円	
目的	幼稚園、小・中学校の基本的な概要のほか、卒業後の進路状況や不登校児童生徒の現況を明らかにし、学校教育行政上の基礎資料とする。					
主要な事務・事業及び成果の概要	<p>学校教育行政上の基礎資料とするため、市内幼稚園、小・中学校に関する基本的事項（園児・児童・生徒数、卒業後の状況等）について、平成24年5月1日を基準日として、調査を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 需用費 37 千円 消耗品費（コピー用紙、付箋等） ○ 役務費 8 千円 通信運搬費（電話代） 					
主な財源	府委 学校基本調査委託金（10/10）				45千円	
評価・課題等	法定受託事務を適切に執行できた。					
事業所管課		企画総務部／総務課				

予算科目	02総務費	05統計調査費	02指定統計費	07住宅・土地統計調査
細事業名	02 住宅・土地統計調査調査区設定			決算書 P.118
総合計画	基本方針	Ⅶ 計画推進のために	計画項目	① 効率的な行財政運営の推進
決算額 ①		最終予算額 ②	不用額 (②-①)	執行率 (参考) 当初予算額
460千円		462千円	2千円	99.5 % 436千円
目的	建物に関する実態及び土地の保有状況等を調査し、住生活関連施策等各種施策の基礎資料とする。			
主要な事務・事業及び成果の概要	<p>住宅及び住宅以外で人が居住する建物に関する実態並びに現住居以外の住宅及び土地の保有状況、その他住宅等に居住している世帯に関する実態を調査し、住生活関連施策の基礎資料とするため、平成25年10月1日を基準日として、住宅・土地統計調査が実施される。その調査を円滑に実施するための準備として、平成25年2月1日を基準日として調査区設定の事務を行った。</p> <p>※調査区数：143調査区</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 報酬 391千円 統計指導員報酬（12人） ○ 旅費 10千円 普通旅費（市町村事務打合せ会等） ○ 需用費 9千円 消耗品費（ファイル・コピー用紙等、事務用品類） ○ 役務費 21千円 通信運搬費（郵送料・ハガキ代等） ○ 使用料及び賃借料 29千円 著作物使用料（住宅地図複製使用料） 			
主な財源	府委 住宅・土地統計調査調査区設定委託金（10/10）			460千円
評価・課題等	法定受託事務を適切に執行できた。			
事業所管課	企画総務部／総務課			

予算科目	02総務費	05統計調査費	02指定統計費	11就業構造基本調査	
細事業名	01 就業構造基本調査			決算書	P.118
総合計画	基本方針	Ⅶ 計画推進のために		計画項目	① 効率的な行財政運営の推進
決算額 ①		最終予算額 ②	不用額 (②-①)	執行率	(参考) 当初予算額
918千円		922千円	4千円	99.5 %	962千円
目的	就業・不就業の実態を明らかにし、雇用政策、経済政策などの各種施策の基礎資料とする。				
主要な事務・事業及び成果の概要	<p>就業・不就業の実態を明らかにし、雇用政策、経済政策などの各種施策の基礎資料とするために、調査区から抽出された世帯を対象に、平成24年10月1日を基準日として就業構造基本調査を実施した。</p> <p>※調査区数：16調査区</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 報酬 712千円 <ul style="list-style-type: none"> 統計調査員報酬（16人） 640千円 統計指導員報酬（2人） 72千円 ○ 職員手当 24千円 <ul style="list-style-type: none"> 時間外勤務手当 ○ 報償費 59千円 <ul style="list-style-type: none"> 調査協力謝礼品 ○ 旅費 10千円 <ul style="list-style-type: none"> 普通旅費（市町村事務打合せ会） ○ 需用費 70千円 <ul style="list-style-type: none"> 消耗品費（ファイル・コピー用紙等、事務用品類） ○ 役務費 38千円 <ul style="list-style-type: none"> 通信運搬費（郵送料・ハガキ代等） ○ 使用料及び賃借料 5千円 <ul style="list-style-type: none"> 著作物使用料（住宅地図複製使用料） 				
主な財源	府委	就業構造基本調査委託金（10/10）			918千円
評価・課題等	法定受託事務を適切に執行できた。				
事業所管課		企画総務部／総務課			

予算科目	02総務費	05統計調査費	02指定統計費	17経済センサ		
細事業名	01 経済センサ				決算書	P.118
総合計画	基本方針	Ⅶ 計画推進のために		計画項目	① 効率的な行財政運営の推進	
決算額 ①		最終予算額 ②	不用額 (②-①)	執行率	(参考) 当初予算額	
186千円		188千円	2千円	98.9%	58千円	
目的	全産業分野における事業所及び企業を対象に、従業者数等の基本的な項目や経理事項等の調査を行い、経済活動の実態を把握し、経済施策、雇用施策等各種施策の基礎資料とする。					
主要な事務・事業及び成果の概要	<p>全産業分野における事業所及び企業を対象に、従業者数などの基本的な項目、売上高や費用などの経理事項等の調査を行い、経済活動の実態を把握し、経済施策、雇用施策等各種施策の基礎資料とするため、平成23年度に行った当該調査の集計関係等の事務を実施した。</p> <p>※調査区数：242調査区</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 職員手当 142千円 時間外勤務手当 ○ 旅費 12千円 普通旅費（市町村事務打合せ会等） ○ 需用費 12千円 消耗品費（用紙等、事務用品類） ○ 役務費 20千円 通信運搬費（郵送料、電話代） 					
主な財源	府委	経済センサ委託金（10/10）			186千円	
評価・課題等	法定受託事務を適切に執行できた。					
事業所管課		企画総務部／総務課				

予算科目	02総務費	05統計調査費	02指定統計費	17経済センサ		
細事業名	02 経済センサ調査区設定				決算書	P.118
総合計画	基本方針	Ⅶ 計画推進のために		計画項目	① 効率的な行財政運営の推進	
決算額 ①		最終予算額 ②	不用額 (②-①)	執行率	(参考) 当初予算額	
15千円		16千円	1千円	93.7%	2千円	
目的	全産業分野の事業所及び企業を対象に、経済活動の実態を把握して経済施策等の基礎資料とするため、経済センサの調査区を管理する。					
主要な事務・事業及び成果の概要	<p>各省が実施していた各種調査項目を網羅した形で、事業所・企業の経理項目等を把握し、活動状況を明らかにすることを目的に、平成23年度に経済センサが実施された。</p> <p>平成24年度は、平成23年度調査における調査活動を基に、調査区の修正等の事務を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 需用費 14千円 消耗品費（コピー用紙、事務用品） ○ 役務費 1千円 通信運搬費（電話代） 					
主な財源	府委 経済センサ調査区設定委託金（10/10）				15千円	
評価・課題等	法定受託事務を適切に執行できた。					
事業所管課		企画総務部／総務課				

予算科目	02総務費	01総務管理費	01一般管理費	06福利厚生事務
細事業名	01 福利厚生事務			決算書 P.74
総合計画	基本方針	Ⅶ 計画推進のために	計画項目	① 効率的な行財政運営の推進
決算額 ①		最終予算額 ②	不用額 (②-①)	執行率 (参考) 当初予算額
7,028千円		7,173千円	145千円	97.9 % 8,124千円

目的	職員の健康管理の維持・増進と福利厚生を図り、公務の能率的運営に資する。																																										
主要な事務・事業及び成果の概要	<p>職員の健康管理のため、全職員と常時任用する臨時職員等に定期健康診断を実施した。 また、健康づくりの一環として、京都市市町村職員厚生会の実施するスポーツ大会へ参加するなど、職員の福利厚生に努めた。</p> <p>○ 定期健康診断受診経費</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区分</th> <th rowspan="2">対象者</th> <th colspan="3">受診者数</th> <th rowspan="2">受診率</th> <th rowspan="2">委託経費</th> </tr> <tr> <th>巡回健診</th> <th>人間ドック</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>職員</td> <td>1,062人</td> <td>946人</td> <td>85人</td> <td>1,031人</td> <td>97.1%</td> <td>5,249千円</td> </tr> <tr> <td>臨時職員等</td> <td>312人</td> <td>298人</td> <td>-</td> <td>298人</td> <td>95.5%</td> <td>1,638千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>・職員健康診断委託料 6,887千円 ・事務消耗品 9千円</p> <p>○ 各種スポーツ大会への参加</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>主催</th> <th>大会名</th> <th>実施日</th> <th>会場</th> <th>参加人数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">京都市市町村職員厚生会</td> <td>軟式野球大会</td> <td>平成24年5月19日、26日</td> <td>丹波自然運動公園</td> <td>37人</td> </tr> <tr> <td>スポーツ健康交流大会</td> <td>平成24年9月9日</td> <td>丹波自然運動公園</td> <td>21人</td> </tr> <tr> <td>丹後半島駅伝大会</td> <td>平成24年12月1日</td> <td>京丹後市丹後町内</td> <td>57人</td> </tr> </tbody> </table> <p>・京都市下14都市職員交歓体育大会分担金 35千円 ・職員旅費 27千円</p> <p>○ その他経費 ・福利厚生事務職員旅費等 70千円</p>	区分	対象者	受診者数			受診率	委託経費	巡回健診	人間ドック	合計	職員	1,062人	946人	85人	1,031人	97.1%	5,249千円	臨時職員等	312人	298人	-	298人	95.5%	1,638千円	主催	大会名	実施日	会場	参加人数	京都市市町村職員厚生会	軟式野球大会	平成24年5月19日、26日	丹波自然運動公園	37人	スポーツ健康交流大会	平成24年9月9日	丹波自然運動公園	21人	丹後半島駅伝大会	平成24年12月1日	京丹後市丹後町内	57人
区分	対象者			受診者数					受診率	委託経費																																	
		巡回健診	人間ドック	合計																																							
職員	1,062人	946人	85人	1,031人	97.1%	5,249千円																																					
臨時職員等	312人	298人	-	298人	95.5%	1,638千円																																					
主催	大会名	実施日	会場	参加人数																																							
京都市市町村職員厚生会	軟式野球大会	平成24年5月19日、26日	丹波自然運動公園	37人																																							
	スポーツ健康交流大会	平成24年9月9日	丹波自然運動公園	21人																																							
	丹後半島駅伝大会	平成24年12月1日	京丹後市丹後町内	57人																																							
主な財源																																											
評価・課題等	<p>○職員衛生委員会を開催し、職員の健康管理の状況を見て必要な対策を検討するとともに、職場の巡回調査により職場環境の点検と指導により職場環境の改善を進めることができた。 ○健康診断は、会場を分散して受診しやすくするとともに、健康相談窓口を設け、事後指導による早期治療を促すなど、疾病予防に寄与することができた。 ○職員が元気に働くことができるような環境づくりを進めるとともに、職員に対し、自らの健康管理についての意識を高揚させるよう、引き続き周知していくことが必要である。</p>																																										
事業所管課	企画総務部／人事課																																										

予算科目	02総務費	01総務管理費	01一般管理費	09入札・契約事務
細事業名	01 入札・契約事務			決算書 P.76
総合計画	基本方針	Ⅶ 計画推進のために	計画項目	① 効率的な行財政運営の推進
決算額 ①		最終予算額 ②	不用額 (②-①)	執行率 (参考) 当初予算額
4,467千円		4,551千円	84千円	98.1 % 5,081千円
目的	競争性、公平性及び透明性の高い入札・契約制度の確立と適正な発注業務及び事務の効率化を図る。			
主要な事務・事業及び成果の概要	<p>平成24年度は建設工事A・B・Cランク及びその他工種並びに測量・建設コンサルタント等業務の全件を対象とし、建設工事で180件、測量・建設コンサルタント等業務で75件を電子入札により実施した。</p> <p>また、市が発注する建設工事について、専門的な知識を有する委員により構成される「京丹後市入札監視委員会」を年2回テレビ会議で開催し、入札及び契約の過程の透明性並びに公正な競争の確保等について第三者の中立かつ公正な立場からの審査を受けた。</p> <p>【電子入札の状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> 建設工事 180件 (A:41件、B:41件、C:61件、その他:37件) 測量・建設コンサルタント等業務 75件 <p>工事実績情報システム利用料ほか入札・契約事務経費 4,359千円</p> <p>【京丹後市入札監視委員会開催状況】</p> <p>京都工芸繊維大学松ヶ崎キャンパスと京丹後キャンパスにおいてテレビ会議を実施</p> <p>①平成24年9月27日第1回開催</p> <ul style="list-style-type: none"> 審議対象案件 平成23年10月から平成24年3月までの間に、市が契約した予定価格250万円を超える建設工事127件のうち、委員が抽出した9件について審議 <p>②平成25年1月30日第2回開催</p> <ul style="list-style-type: none"> 審議対象案件 平成24年4月から9月までの間に、市が契約した予定価格250万円を超える建設工事96件のうち、委員が抽出した6件について審議 <p>入札監視委員会委員謝金、旅費等委員会開催経費 108千円</p>			
主な財源				
評価・課題等	<p>○建設工事と測量・建設コンサルタント等業務における電子入札の定着と物品・役務における郵便入札の拡大により、事務の合理化が図れた。</p> <p>○入札監視委員会で中立・公正な立場での客観的な審査を受けることにより、入札・契約事務の透明性が一層推進されるとともに、公正な競争の確保等に資することができた。</p> <p>○今後は、物品・役務について電子入札の導入検討を進めていく必要がある。</p>			
事業所管課	財務部／入札契約課			

予算科目	02総務費	01総務管理費	07企画費	01行財政改革推進費	
細事業名	01 行財政改革推進費			決算書	P.86
総合計画	基本方針	Ⅶ 計画推進のために		計画項目	① 効率的な行財政運営の推進
決算額 ①		最終予算額 ②	不用額 (②-①)	執行率	(参考) 当初予算額
383千円		471千円	88千円	81.3%	471千円
目的	「第2次京丹後市行財政改革大綱」及び「第2次京丹後市行財政改革推進計画」に基づき、行財政改革の着実な実行を図る。				
主要な事務・事業及び成果の概要	<p>○行財政改革推進委員会の運営 70千円 第2次行財政改革推進計画の進捗状況等について報告・審議を行った。 行財政改革推進委員会会議の開催（2回）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・委員報酬 64千円（4,000円×延べ16人） ・費用弁償 6千円 <p>※行財政改革推進委員会 委員数 10人</p> <p>○行政評価の実施 306千円 平成23年度に実施した事業について事務事業評価及び施策評価を実施した。</p> <p>＜事務事業評価＞ (担当課評価) 全事業（580事業） ＜施策評価＞ 1次評価 (担当部局評価) 全施策（37施策） 2次評価 (行政評価委員会) 6施策</p> <p>行政評価委員会の開催（6回）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・委員謝金 委員長 98千円（14,000円×延べ 7人） 委員 92千円（4,000円×延べ23人） ・費用弁償 86千円 ・職員旅費 30千円 <p>※行政評価委員会 委員数 5人</p> <p>○その他事務費（参考図書、事務用品） 7千円</p>				
主な財源					
評価・課題等	○合併特例措置の終了を控える中、行政評価においても、平成23年度から従来の評価の視点に加えて歳出抑制の視点からも評価を行っており、その結果も踏まえた上で「歳出抑制の道標」「補助金等に関する基本方針」「公共施設の見直し方針」を策定し、平成25年度当初予算への反映を行うことができた。 ○平成27年度から普通交付税等の逡減が始まるため、平成24年度に策定した方針に基づき着実に補助金及び施設の見直しを行うなど、実効性のある歳出抑制を進める必要がある。				
事業所管課	財務部／行財政改革推進課				

予算科目	02総務費	01総務管理費	06財産管理費	02庁舎管理事業
細事業名	01 峰山庁舎管理事業			決算書 P.82
総合計画	基本方針	Ⅶ 計画推進のために	計画項目	① 効率的な行財政運営の推進
決算額 ①		最終予算額 ②	不用額 (②-①)	執行率 (参考) 当初予算額
76,774千円		77,185千円	411千円	99.4 % 28,656千円
目的	峰山庁舎及び公用車等を適切に維持管理し、適宜庁舎改修を行いながら、庁舎の円滑な運営を行う。			
主要な事務・事業及び成果の概要	<p>行政推進の拠点となる庁舎及び公用車の維持管理費や各種保守点検、行政事務執行上必要な消耗品費、燃料費、光熱水費等の経費を支出した。また、サーバ室を改修し、新システムに対応するとともに、記者室を設置し、庁舎の円滑な運営を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 庁舎維持管理経費（庁舎・防災備蓄倉庫） 18,444 千円 <ul style="list-style-type: none"> ・光熱水費及び燃料費（電気、上下水道、ガスほか） 9,818 千円 ・修繕料（庁舎小規模修繕） 1,363 千円 ・施設清掃委託料（庁舎清掃） 1,894 千円 ・設備保守点検等委託料 1,395 千円 <ul style="list-style-type: none"> （エレベーター、自家用電気工作物、消防設備、空調設備ほか） ・宿日直業務委託料（宿直1人） 2,404 千円 ・デマンド監視業務委託料（H24.10.1～） 26 千円 ・補償補填及び賠償金（庁舎駐車場事故損害賠償金） 150 千円 ・工事請負費（フェンス取替え、外灯撤去） 368 千円 ・備品購入費（ストーブ3台など） 85 千円 ・その他経費（消耗品費、清掃用具借上料など） 941 千円 ○ 庁舎改修経費 49,647 千円 <ul style="list-style-type: none"> ・設計監理委託料 3,675 千円 ・工事請負費（サーバ室改修、記者室設置） 42,087 千円 ・備品購入費（サーバ用ラック） 3,885 千円 ○ 公用車維持管理経費 6,159 千円 <ul style="list-style-type: none"> ・燃料費、修繕料（22台） 4,880 千円 ・保険料（自動車損害保険料23台、自賠責保険料11台） 822 千円 ・その他経費（消耗品費、タイヤ交換手数料ほか） 457 千円 ○ 駐車場用地借上料（庁舎前駐車場、裁判所下駐車場） 2,524 千円 			
主な財源	使用料	行政財産使用料		139千円
	諸収入	市有自動車損害共済金		197千円
	市債	庁舎整備事業債（合併特例債）		42,400千円
評価・課題等	<p>○年間を通じた節電の取組み、庁舎内における軽微な修繕や一般的な管理を職員が行うことで、経費の削減に努めた。また、専門的な知識を必要とする各種設備の保守管理、衛生管理を委託することで、庁舎の機能・衛生環境を保全することができた。</p> <p>○施設や公用車の老朽化により維持修繕費用の増加が予測されるので、より一層の計画的な予算執行に努めていくことが必要である。</p>			
事業所管課	企画総務部／総務課			

予算科目	02総務費	01総務管理費	06財産管理費	02庁舎管理事業
細事業名	02 大宮庁舎管理事業			決算書 P.82
総合計画	基本方針	Ⅶ 計画推進のために	計画項目	① 効率的な行財政運営の推進
決算額 ①		最終予算額 ②	不用額 (②-①)	執行率 (参考) 当初予算額
16,954千円		17,369千円	415千円	97.6 % 17,068千円
目的	大宮庁舎の円滑な運営を行うため、庁舎及び公用車を適切に維持管理する。			
主要な事務・事業及び成果の概要	<p>行政推進の拠点となる庁舎及び公用車の維持管理費や各種保守点検、行政事務執行上必要な消耗品費、燃料費、光熱水費等の経費を支出した。</p> <p>○庁舎維持管理経費 15,401 千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・光熱水費及び燃料費（電気、上下水道、ガス） 7,878 千円 ・修繕料（庁舎前駐車場時計修繕、庁舎エアコン修繕ほか） 740 千円 ・施設清掃等委託料（庁舎内清掃） 1,510 千円 ・設備保守点検等委託料 1,718 千円 （自動ドア、エレベーター、消防設備ほか） ・宿直業務委託料（宿直1人） 2,404 千円 ・環境衛生管理委託料 235 千円 ・火災保険料（庁舎、車庫） 49 千円 ・原材料費（イベントステージ修繕材料費） 299 千円 ・備品購入費（給湯器、消火器6本） 165 千円 ・その他経費（消耗品費、清掃用具借上料ほか） 403 千円 <p>○公用車維持管理経費 1,355 千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・燃料費、修繕料（7台） 989 千円 ・車検費用 対象車5台（登録手数料、自動車重量税） 137 千円 ・保険料（自動車損害保険料7台分、自賠責保険料5台分） 229 千円 <p>○駐車場用地借上料（社協前職員駐車場 503㎡） 198 千円</p>			
主な財源	使用料 公有財産使用料			1,434千円
	諸収入 公衆電話料			4千円
評価・課題等	<p>○住民の安全・安心のまちづくりを推進する拠点施設としての管理運営の充実を図るため、維持管理を行った。</p> <p>○庁舎（平成11年建設）及び公用車の維持管理費について、こまめな節電に努めること（デマンド監視。合併以前から監視を実施）で光熱水費の節減を図る等の庁舎管理を行った。</p> <p>○庁舎及び公用車の維持管理経費の節減に努めているが、施設設備の老朽化に伴い、空調設備等の修繕費が年々増加傾向にある。</p>			
事業所管課	市民部／大宮市民局			

予算科目	02総務費	01総務管理費	06財産管理費	02庁舎管理事業		
細事業名	03 網野庁舎管理事業				決算書	P.82
総合計画	基本方針	Ⅶ 計画推進のために		計画項目	① 効率的な行財政運営の推進	
決算額 ①		最終予算額 ②	不用額 (②-①)	執行率	(参考) 当初予算額	
20,436千円		20,571千円	135千円	99.3%	25,163千円	
目的	網野庁舎の円滑な運営を行うため、庁舎及び公用車等を適切に維持管理する。					
主要な事務・事業及び成果の概要	<p>行政推進の拠点となる庁舎及び公用車の維持管理費や各種保守点検、行政事務執行上必要な消耗品費、燃料費、光熱水費等の経費を支出した。</p> <p>○庁舎（本館・別館）維持管理経費 19,104 千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・光熱水費及び燃料費（電気、上水道、重油、灯油ほか） 12,429 千円 ・修繕料（蛍光灯用安定器取替、パッケージエアコン修理ほか） 735 千円 ・施設清掃委託料（庁舎内清掃） 311 千円 ・設備保守点検等委託料 1,073 千円 <ul style="list-style-type: none"> （自家用電気工作物保安管理、浄化槽管理ほか） ・宿日直業務委託料（宿直1人、半日直1人） 4,071 千円 ・デマンド監視業務委託料（H24.10.1～） 39 千円 <ul style="list-style-type: none"> ※7月初旬から9月30日までは委託先のサービス期間 ・火災保険料（庁舎、倉庫ほか） 42 千円 ・工事請負費 247 千円 <ul style="list-style-type: none"> 本館窓硝子取替（4か所） ・その他の経費（消耗品費、ごみ持込処理手数料ほか） 157 千円 <p>○公用車維持管理経費 1,332 千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・燃料費、修繕料（8台） 980 千円 ・車検費用 対象車4台（登録手数料、自動車重量税） 123 千円 ・保険料（自動車損害保険料8台、自賠責保険料4台） 210 千円 ・その他の経費（消耗品費、タイヤ交換手数料ほか） 19 千円 					
主な財源	使用料 公有財産使用料（自動販売機）					70千円
評価・課題等	○庁舎本館（昭和43年建設）及び別館（昭和46年建設）について、7月初旬からデマンド監視を導入し、こまめな節電に努めることで光熱水費の節減を図った。平成25年度の耐震診断調査の結果に基づき、今後、大規模改修など修繕の有無を早急に考えていく必要がある。					
事業所管課	市民部／網野市民局					

予算科目	02総務費	01総務管理費	06財産管理費	02庁舎管理事業
細事業名	04 丹後庁舎管理事業			決算書 P.82
総合計画	基本方針	Ⅶ 計画推進のために	計画項目	① 効率的な行財政運営の推進
決算額 ①		最終予算額 ②	不用額 (②-①)	執行率 (参考) 当初予算額
14,271千円		14,399千円	128千円	99.1 % 14,663千円
目的	丹後庁舎の円滑な運営を行うため、庁舎及び公用車を適切に維持管理する。			
主要な事務・事業及び成果の概要	<p>行政推進の拠点となる庁舎及び公用車の維持管理経費や各種保守点検、行政事務執行上必要な消耗品費、燃料費、光熱水費等の経費を支出した。</p> <p>○庁舎維持管理経費 12,220 千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・光熱水費及び燃料費（電気、上下水道、ガス、灯油） 3,308 千円 ・修繕料（庁舎ブラインド修繕、自動扉開閉装置修繕ほか） 1,064 千円 ・施設清掃等委託料（庁舎内清掃、庭木剪定） 650 千円 ・設備保守点検等委託料 1,548 千円 （自家用電気工作物保安管理、エレベーター、給排水設備、空調設備ほか） ・宿日直業務委託料（宿直1人、日直1人） 3,084 千円 ・デマンド監視業務委託料（H24.10.1～） 39 千円 ※7月初旬から9月30日までは委託先のサービス期間 ・環境衛生管理委託料 274 千円 ・火災保険料（庁舎、車庫、倉庫ほか） 85 千円 ・カーテンウォール窓回り漏水改修工事（設計・監理・工事費） 1,680 千円 ・備品購入費（プロジェクター1台、冷蔵庫1台） 133 千円 ・その他経費（消耗品費、清掃用具借上料ほか） 355 千円 <p>○公用車維持管理経費 1,800 千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・燃料費、修繕料（6台） 1,036 千円 ・車検費用 対象車4台（登録手数料、自動車重量税） 146 千円 ・保険料（自動車損害保険料6台、自賠責保険料4台） 218 千円 ・賠償費（公用車事故損害賠償金） 400 千円 <p>○星空体験学習室運営経費 251 千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・プラネタリウムオペレータ委託料（上映回数19回、入場者数延べ492人） 			
主な財源	使用料	公有財産使用料（自動販売機）	43千円	
	諸収入	市有建物損害共済金	93千円	
	諸収入	市有自動車損害共済金	628千円	
	諸収入	自動車事故損害賠償金	25千円	
評価・課題等	<p>○住民の健康づくり、安全・安心のまちづくりを推進する拠点施設としての管理運営の充実を図るため、維持管理を行った。</p> <p>○庁舎（平成6年建設）について、7月初旬からデマンド監視を導入し、こまめな節電に努めることで光熱水費の節減を図った。一方で、海に近いため塩害や老朽化等での修繕費が年々増加傾向にある。また、星空体験学習室について、広報宣伝活動を行うとともに、ジオ関連イベントとの連携や定期開設日の設置などにより、利用促進を図る必要がある。</p>			
事業所管課	市民部／丹後市民局			

予算科目	02総務費	01総務管理費	06財産管理費	02庁舎管理事業
細事業名	05 弥栄庁舎管理事業			決算書 P.82
総合計画	基本方針	Ⅶ 計画推進のために	計画項目	① 効率的な行財政運営の推進
決算額 ①		最終予算額 ②	不用額 (②-①)	執行率 (参考) 当初予算額
11,018千円		11,148千円	130千円	98.8 % 11,302千円
目的	弥栄庁舎の円滑な運営を行うため、庁舎及び公用車等を適切に維持管理する。			
主要な事務・事業及び成果の概要	<p>行政推進の拠点となる庁舎及び公用車の維持管理経費や各種保守点検、行政事務執行上必要な消耗品費、燃料費、光熱水費等の経費を支出した。</p> <p>○庁舎維持管理経費 8,593 千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・光熱水費及び燃料費（電気、上下水道、ガス、灯油） 4,132 千円 ・修繕料（トイレ手摺修繕、排煙窓雨漏り修繕ほか） 150 千円 ・施設清掃等委託料（庁舎内清掃） 522 千円 ・設備保守点検等委託料 459 千円 （自家用電気工作物保安管理、自動ドア、消防設備、ほか） ・宿日直業務委託料（宿直1人、日直1人） 3,084 千円 ・デマンド監視業務委託料（H24.10.1～） 26 千円 ※7月初旬から9月30日までは委託先のサービス期間 ・火災保険料（庁舎、倉庫） 35 千円 ・その他経費（消耗品費、ごみ持込処理手数料ほか） 185 千円 <p>○公用車維持管理経費 1,766 千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・燃料費、修繕料（5台） 865 千円 ・車検費用 対象車2台（登録手数料、自動車重量税） 52 千円 ・保険料（自動車損害保険料5台、自賠責保険料2台） 163 千円 ・公用車購入経費 686 千円 <p>○駐車場用地借上料（弥栄庁舎職員用駐車場2,104.05㎡） 659 千円</p>			
主な財源	使用料 公有財産使用料			2,379千円
評価・課題等	<p>○住民の安全・安心のまちづくりを推進する拠点施設としての管理運営の充実を図るため、維持管理を行った。</p> <p>○庁舎（昭和55年建設）について、7月初旬からデマンド監視を導入し、こまめな節電に努めることで光熱水費の節減を図った。また、庁舎を供用（事務所活用）している外部団体（社協、シルバー人材センター等）と庁舎内の調整会議を行い、利用効率の良い協同管理を検討する必要がある。</p>			
事業所管課	市民部／弥栄市民局			

予算科目	02総務費	01総務管理費	06財産管理費	02庁舎管理事業
細事業名	06 久美浜庁舎管理事業			決算書 P.82
総合計画	基本方針	Ⅶ 計画推進のために	計画項目	① 効率的な行財政運営の推進
決算額 ①		最終予算額 ②	不用額 (②-①)	執行率 (参考) 当初予算額
11,384千円		11,416千円	32千円	99.7 % 11,417千円
目的	久美浜庁舎の円滑な運営を行うため、庁舎及び公用車を適切に維持管理する。			
主要な事務・事業及び成果の概要	<p>行政推進の拠点となる庁舎及び公用車の維持管理費や各種保守点検、行政事務執行上必要な消耗品費、燃料費、光熱水費等の経費を支出した。</p> <p>○庁舎維持管理経費 9,583 千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・光熱水費及び燃料費（電気、上下水道、重油、灯油ほか） 4,596 千円 ・修繕料（高圧気中開閉器修繕、空調設備修繕ほか） 842 千円 ・施設清掃委託料（庁舎内清掃） 165 千円 ・設備保守点検等委託料 306 千円 （自家用電気工作物保安管理、自動ドア、消防設備、ほか） ・宿日直業務委託料（宿直1人、日直1人） 3,085 千円 ・デマンド監視業務委託料（H24.10.1～） 39 千円 ※7月初旬から9月30日までは委託先のサービス期間 ・火災保険料（庁舎、倉庫ほか） 41 千円 ・庁舎維持管理手数料（空調、ボイラー検査ほか） 377 千円 ・その他経費（消耗品費、玄関マット借上料ほか） 132 千円 <p>○公用車維持管理経費 1,180 千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・燃料費、修繕料（6台） 861 千円 ・車検及び廃車費用（登録手数料及び自動車重量税4台、廃車1台） 140 千円 ・保険料（自動車損害保険料6台、自賠責保険料4台） 172 千円 ・消耗品（エンジンオイルほか） 7 千円 <p>○倉庫・車庫借上料ほか 621 千円 （倉庫・車庫借上料564千円、クーラー用地下水用地借上料57千円）</p>			
主な財源	使用料 公有財産使用料			233千円
評価・課題等	<p>○住民の健康づくり、安全・安心のまちづくりを推進する拠点施設としての管理運営の充実を図るため、維持管理を行った。</p> <p>○庁舎（昭和58年建設）について、7月初旬からデマンド監視を導入し、こまめな節電に努めることで光熱水費の節減を図った。一方で、庁舎の老朽化に伴い空調設備等の修繕費が年々増加傾向にある。また、外部団体（社協）との供用（事務所活用）ほか、保健センターも併設し、健診や会議にも利用しているが、空スペースなどがあるため、庁舎の有効活用を図る必要がある。</p>			
事業所管課	市民部／久美浜市民局			

予算科目	02総務費	01総務管理費	05会計管理費	01会計管理事務	
細事業名	01 会計管理事務			決算書	P.82
総合計画	基本方針	Ⅶ 計画推進のために	計画項目	① 効率的な行財政運営の推進	
決算額 ①		最終予算額 ②	不用額 (②-①)	執行率	(参考) 当初予算額
5,140千円		5,597千円	457千円	91.8%	5,597千円
目的	会計管理事務について、京丹後市会計規則等の法令に基づき適正に事務処理を行う。				
主要な事務・事業及び成果の概要	<p>会計管理事務に必要な経費を支出した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 会計事務の経費 <ul style="list-style-type: none"> 書籍追録代 47千円 一般会計歳入歳出決算書印刷代 240部 291千円 支払通知書印刷代 20,000枚 206千円 公金預入書、手書納入通知書印刷代 230冊 177千円 口座振替依頼書印刷代 150冊 132千円 納入通知書兼領収書印刷代 10,400枚 112千円 支払通知書郵送料 25,558件 1,278千円 公金取扱手数料（各金融機関へ） 250,949件 2,651千円 口座振込データ伝送料 38千円 ○ 備品管理事務の経費 <ul style="list-style-type: none"> 備品管理システム保守管理 158千円 ○ その他事務の経費 <ul style="list-style-type: none"> 京都府都市会計管理者等連絡会議他出張旅費 12千円 事務用品等 38千円 				
主な財源					
評価・課題等	<p>○法令に基づく会計事務（現金・有価証券・物品の出納及び保管、小切手の振出等）について適正に事務処理できた。</p> <p>○会計事務について、今後も法令順守し、効率的で適正な事務処理に努める必要がある。また、収納方法の多様化等に対応し、事務の見直しも検討する必要がある。</p>				
事業所管課	会計課				

予算科目	02総務費	06監査委員費	01 監査委員費	02監査事務
細事業名	01 監査事務			決算書 P.120
総合計画	基本方針	Ⅶ 計画推進のために	計画項目	① 効率的な行財政運営の推進
決算額 ①		最終予算額 ②	不用額 (②-①)	執行率 (参考) 当初予算額
2,074千円		2,122千円	48千円	97.7 % 2,092千円
目的	財務、経営に関する事務・事業が法令等に基づいて適正に行われているか、公正で合理的、能率的な行財政運営が図られているか、市民の目線に立脚した各種監査を行う。			
主要な事務・事業及び成果の概要	<p>監査計画に基づき、年間を通じて各種監査を実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ○監査委員報酬 1,830千円 <ul style="list-style-type: none"> 議選委員 30千円×2月+30千円×11月 (H24.5月に交代) 識見委員 120千円×12月 ○費用弁償及び研修等旅費 160千円 ○事務用品費等 37千円 ○都市監査委員会会費 46千円 <ul style="list-style-type: none"> 全国 26千円、近畿 10千円、京都府 10千円 ○北陸・東海・近畿三地区監査委員会研修会負担金 (1人) 1千円 <p>実施した監査</p> <ul style="list-style-type: none"> ○例月出納検査 <ul style="list-style-type: none"> 毎月下旬に前月分を検査 ○決算審査 <ul style="list-style-type: none"> 審査期間 平成24年6月29日～8月20日 ○財政健全化判断比率等審査 <ul style="list-style-type: none"> 審査期間 平成24年7月23日～8月20日 ○定期監査 <ul style="list-style-type: none"> 監査期間 平成24年10月10日～平成25年3月7日 ○財政援助団体等監査 <ul style="list-style-type: none"> 京丹後市老人クラブ連合会、公益社団法人京丹後市シルバー人材センター 天女の里協力会、株式会社技研サービス 			
主な財源				
評価・課題等	<ul style="list-style-type: none"> ○財務に関する事務の執行及び経営に係る事業の管理、その他事務事業の執行について適切な監査が実施でき、事務改善が図れた。 ○財務運用マニュアルと契約事務運用マニュアルの更なる徹底を求める必要がある。 			
事業所管課	監査委員事務局			